

令和元年10月18日
予算決算常任委員会説明資料

三重の財政

< 平成30年度財務報告書 >

令和元年 第2回

三 重 県

目 次

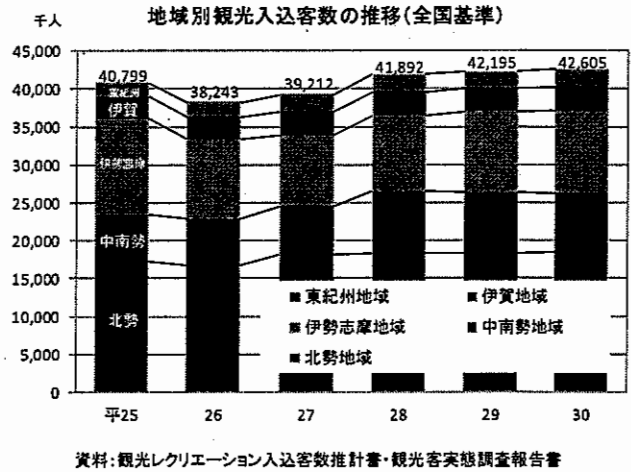
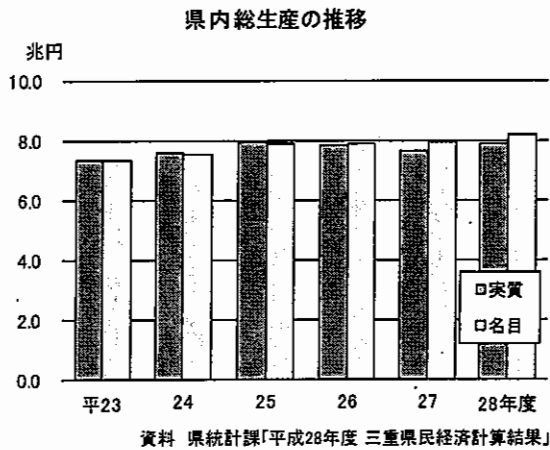
第1	三重県のプロフィール	1
第2	平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	3
1	全体の概要	3
2	一般会計の決算内容	6
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
第3	県債及び一時借入金の状況（普通会計）	25
第4	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	財政指標の活用による財政状況の把握	35
第5	平成30年度一般会計等財務書類4表	41
第6	資産カルテ（平成30年度決算）	73
第7	令和元年度予算の執行状況	87
第8	企業会計決算の状況	89
	【参考】平成30年度普通会計決算の概要	101
	巻末資料編	103

第1 三重県のプロフィール

1 位置と地勢

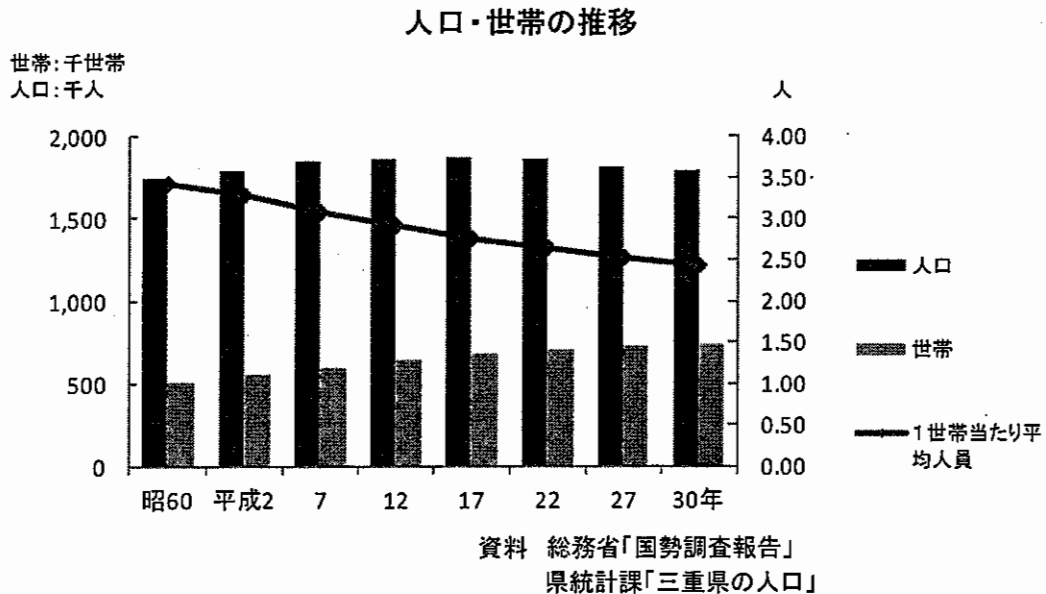
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



2 人口と面積

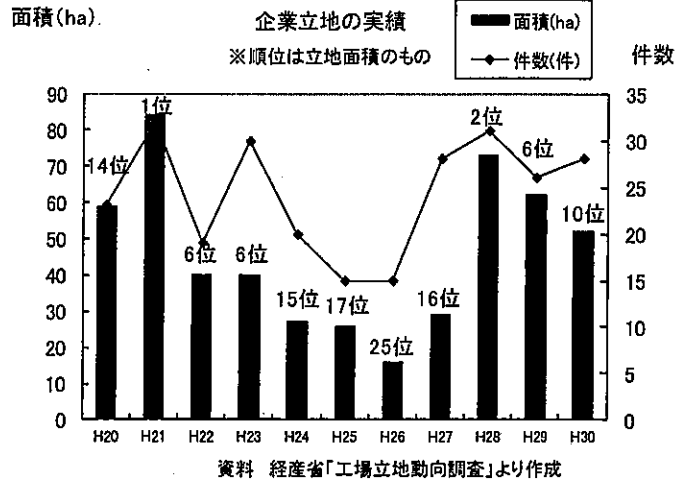
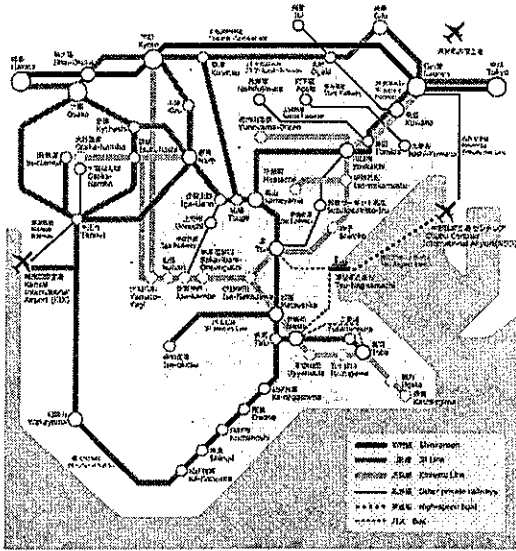
平成 30 年 10 月 1 日現在の人口は、約 179 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 30 年 10 月 1 日の総面積は 5,774.42 km²で、全国第 25 位の広さになっています。



3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車約2時間、鉄道約1時間30分、名古屋市までは、自動車約1時間、鉄道約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成10年から平成29年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地（千㎡以上）の面積は、10,868千㎡となり、全国に占める割合は約3.6%（全国第10位）となっています。

4 産業

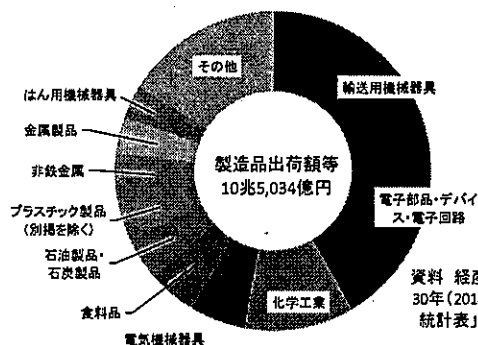
三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

こうした状況は統計面でも現れています。平成30年工業統計調査によると、平成29年の製造品出荷額等は10兆5,034億円、全国第9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、サツキ、つつじ、茶、ヒノキなどの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

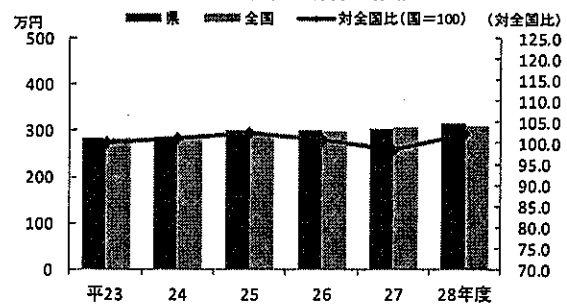
なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な金融危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じ、その後横ばいの状況が続いていましたが、平成24年度から上昇に転じ、平成28年度は前年度より4.3%増加して315万5千円となっています。

製造品出荷額等(平成29年)



全国 第9位

1人当たり県民所得の推移



第2 平成30年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,324億円、特別会計^注3,620億円(借換債除き3,023億円)で、合わせて1兆944億円(借換債除き1兆348億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、8億円、0.1%減少、特別会計は、1,598億円、112.2%増加しています。

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	30年度	7,543	7,324	219	89	3
	増減額	△81	△8	△73	6	△0
	増減率	△1.1%	△0.1%	△25.0%	6.6%	△3.5%
特別会計	29年度	2,046	2,030	16	36	1
	30年度	3,618	3,620	△2	31	7
	増減額	1,572	1,590	△18	△5	5
	増減率	76.8%	78.3%	△113.5%	△14.5%	361.9%
合計	29年度	9,670	9,362	308	120	4
	30年度	11,161	10,944	217	120	10
	増減額	1,491	1,582	△91	0	5
	増減率	15.4%	16.9%	△29.5%	0.2%	122.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	30年度	7,543	7,324	219	89	3
	増減額	△81	△8	△73	6	△0
	増減率	△1.1%	△0.1%	△25.0%	6.6%	△3.5%
特別会計	29年度	1,441	1,425	16	36	1
	30年度	3,021	3,023	△2	31	7
	増減額	1,580	1,598	△18	△5	5
	増減率	109.7%	112.2%	△113.5%	△14.5%	361.9%
合計	29年度	9,065	8,757	308	120	4
	30年度	10,565	10,348	217	120	10
	増減額	1,500	1,591	△91	0	5
	増減率	16.5%	18.2%	△29.5%	0.2%	122.6%

*29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,157 億円、特別会計 3,566 億円(借換債除き 2,970 億円)で、合わせて 1 兆 723 億円(借換債除き 1 兆 127 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、58 億円、0.8%減少、特別会計は、1,567 億円、111.7%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	30年度	7,543	7,157	387	345	42
	増減額	△ 81	△ 58	△ 22	△ 4	△ 19
	増減率	△1.1%	△0.8%	△5.4%	△1.0%	△30.5%
特 別 会 計	29年度	2,046	2,008	38	26	12
	30年度	3,618	3,566	51	25	26
	増減額	1,572	1,558	13	△ 1	15
	増減率	76.8%	77.6%	35.7%	△4.6%	125.2%
合 計	29年度	9,670	9,223	447	374	72
	30年度	11,161	10,723	438	369	68
	増減額	1,491	1,500	△ 9	△ 5	△ 4
	増減率	15.4%	16.3%	△2.0%	△1.3%	△5.4%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

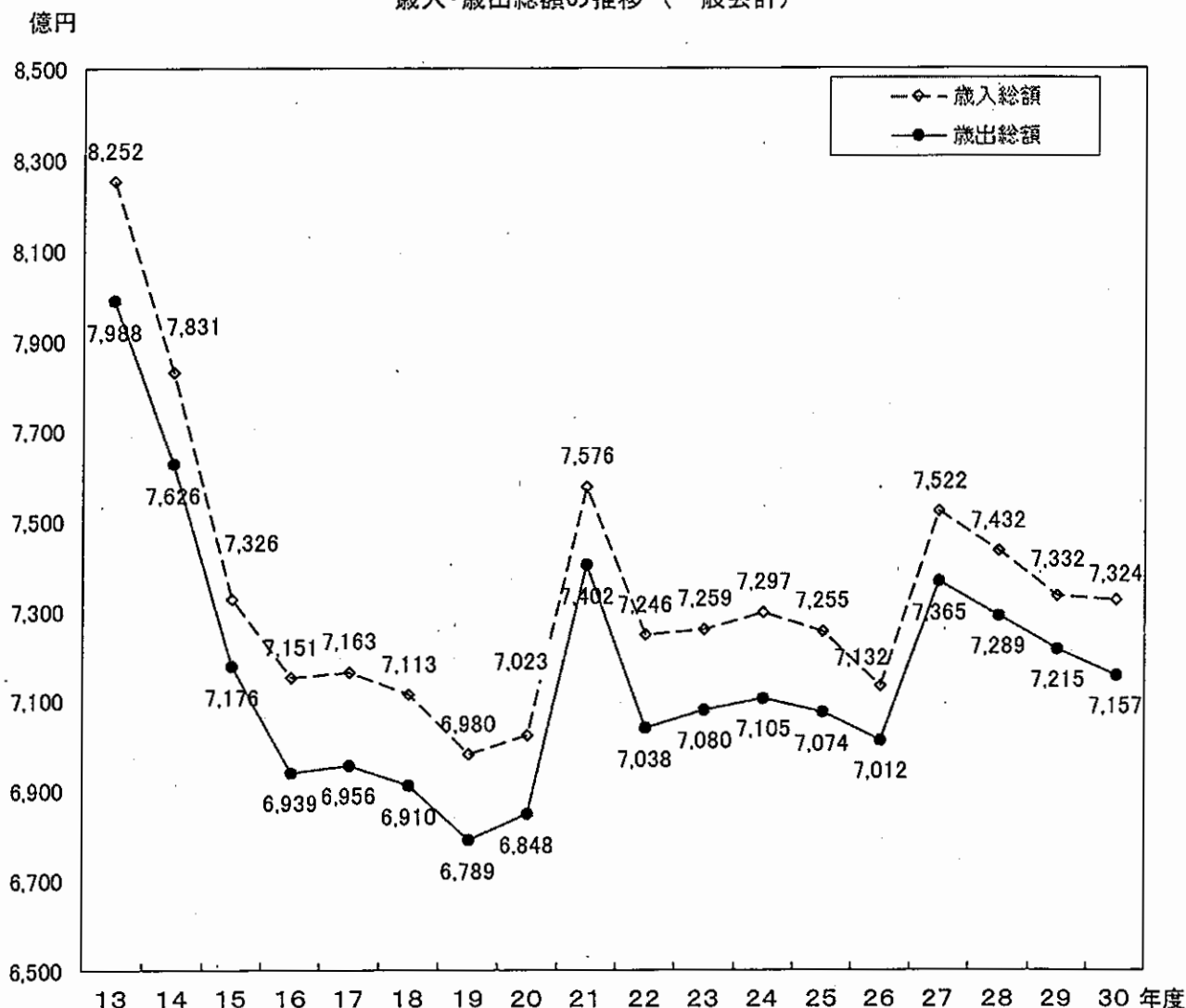
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	30年度	7,543	7,157	387	345	42
	増減額	△ 81	△ 58	△ 22	△ 4	△ 19
	増減率	△1.1%	△0.8%	△5.4%	△1.0%	△30.5%
特 別 会 計	29年度	1,441	1,403	38	26	12
	30年度	3,021	2,970	51	25	26
	増減額	1,580	1,567	13	△ 1	15
	増減率	109.7%	111.7%	35.7%	△4.6%	125.2%
合 計	29年度	9,065	8,618	447	374	72
	30年度	10,565	10,127	438	369	68
	増減額	1,500	1,509	△ 9	△ 5	△ 4
	増減率	16.5%	17.5%	△2.0%	△1.3%	△5.4%

*29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は平成13年度以降、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しました。平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加となりましたが、平成28年度以降は減少傾向となっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は7,324億円で、前年度に比べ8億円、0.1%の減少（H29：7,332億円→H30：7,324億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	29年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	246,300	265,933	19,632	8.0%
地方消費税清算金 [※]	62,612	66,854	4,242	6.8%
地方譲与税	29,277	32,718	3,441	11.8%
地方特例交付金 [※]	817	931	113	13.9%
地方交付税	139,275	137,944	△1,331	△1.0%
交通安全対策特別交付金	485	431	△53	△11.0%
分担金及び負担金	1,783	2,248	465	26.1%
使用料及び手数料	9,359	9,213	△146	△1.6%
国庫支出金	80,539	74,865	△5,674	△7.0%
財産収入	1,710	1,224	△486	△28.4%
寄附金	55	55	0	0.1%
繰入金 [※]	14,513	6,921	△7,592	△52.3%
繰越金	12,675	10,766	△1,909	△15.1%
諸収入	14,926	17,778	2,851	19.1%
県 債	118,881	104,557	△14,324	△12.0%
合 計	733,208	732,438	△771	△0.1%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、219億円の減収（昨年度292億円の減収）となっています。これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。（繰越に伴う主な未収入特定財源[※]：国庫支出金150億円、県債67億円）

イ 増減の主なもの

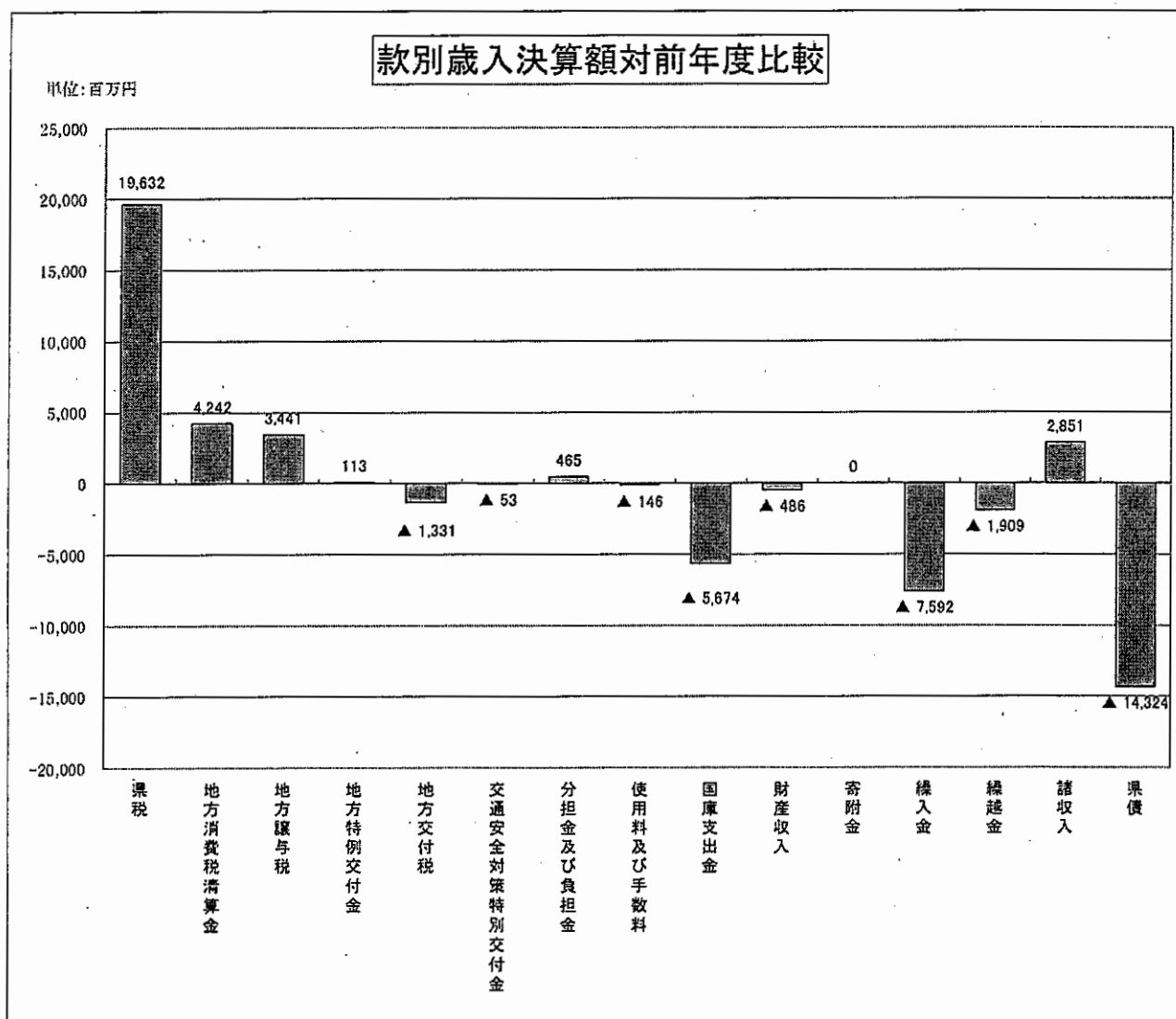
・ 県税収入（H29：2,463億円→H30：2,659億円、対前年度196億円、8.0%増）は、法人所得の好調による法人事業税、法人県民税の増や、消費の回復基調による地方消費税の増などにより増加しています。

- ・ 法人事業税 (H29：532億円→H30：639億円 107億円、20.2%増)
- ・ 法人県民税 (H29：84億円→H30：115億円 31億円、36.8%増)
- ・ 地方消費税 (H29：499億円→H30：551億円 52億円、10.5%増)

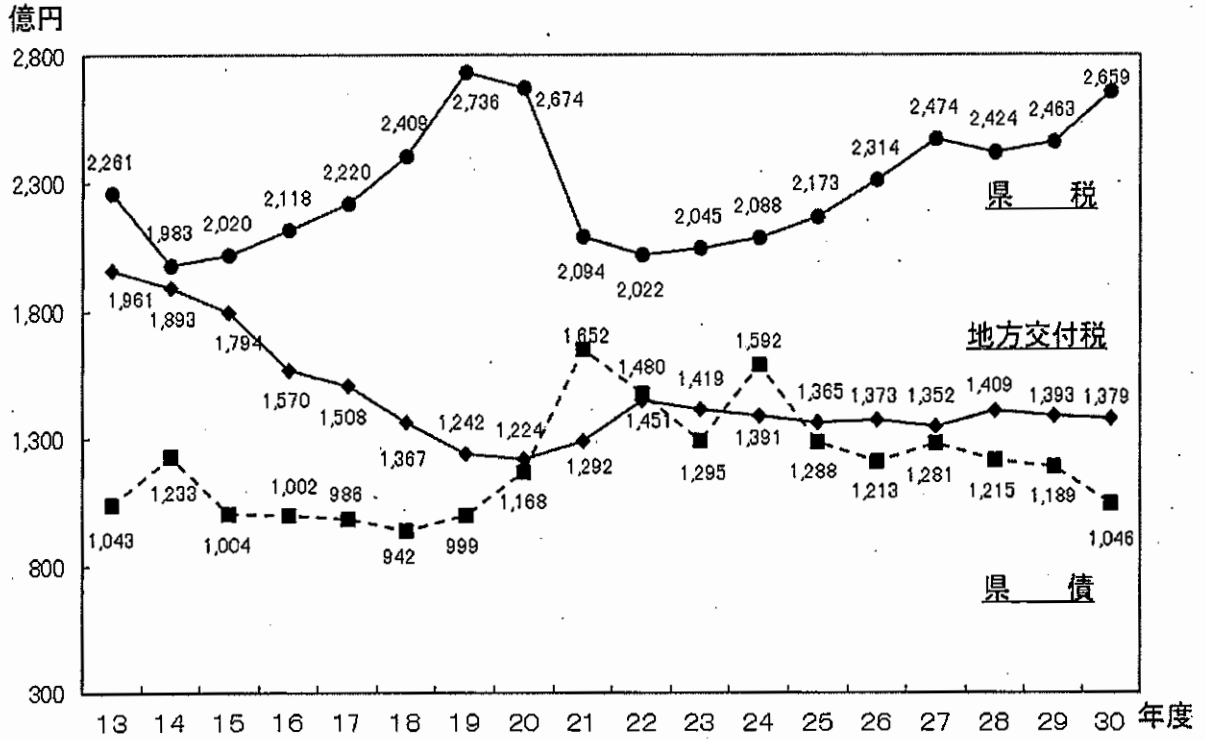
・ 地方消費税清算金（H29：626億円→H30：669億円、対前年度42億円、6.8%増）は、全国的な地方消費税収の増により増加しています。

・ 地方譲与税（H29：293億円→H30：327億円、対前年度34億円、11.8%増）は、全国的な法人所得の好調による地方法人特別譲与税の増により増加しています。

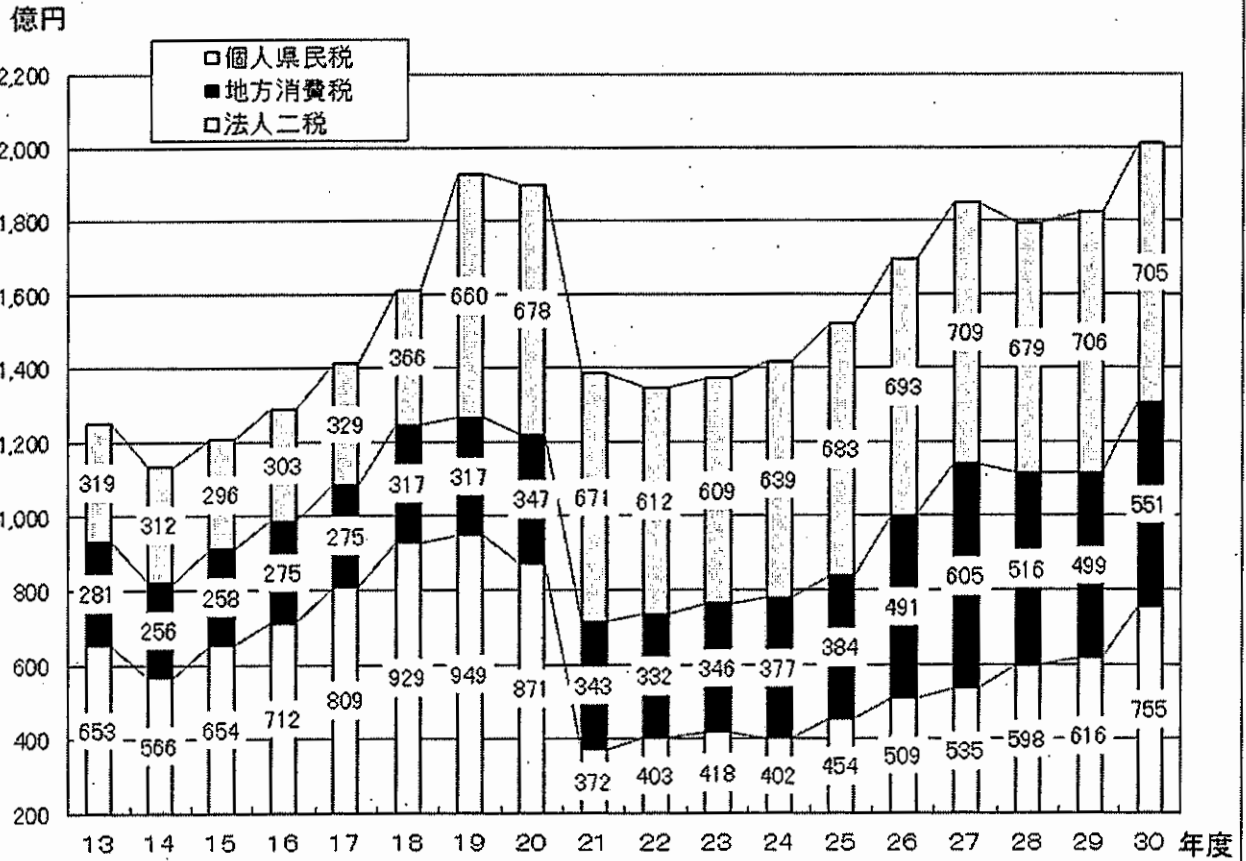
- ・ 国庫支出金 (H29 : 805 億円→H30 : 749 億円、対前年度 57 億円、7.0%減) は、施設整備に係る事業量の減に伴う合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減や、特別会計への移行に伴う国民健康保険財政安定化基金補助金の皆減などにより減少しています。
- ・ 繰入金 (H29 : 145 億円→H30 : 69 億円、対前年度 76 億円、52.3%減) は、財政調整基金^注繰入金の減などにより減少しています。
- ・ 県債 (H29 : 1,189 億円→H30 : 1,046 億円、対前年度 143 億円、12.0%減) は、減収補てん債の皆減や、三重交通Gスポーツの杜伊勢の整備費の減などに伴い減少しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 89 億円 (H29 : 83 億円→H30 : 89 億円、対前年度 6 億円、6.6%増) で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 59 億円、県税で 30 億円です。

不納欠損額は 2.7 億円 (H29 : 2.8 億円→H30 : 2.7 億円、対前年度 0.1 億円、3.5%減) で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 2.4 億円、諸収入 0.4 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

平成 30 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(用途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第 4 条の 3)

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は7,157億円で、前年度に比べ58億円、0.8%の減（H29：7,215億円→H30：7,157億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	29年度	30年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,450	1,433	△ 17	△ 1.2%
総 務 費	38,985	38,336	△ 649	△ 1.7%
民 生 費	107,104	101,944	△ 5,160	△ 4.8%
衛 生 費	30,346	27,289	△ 3,057	△ 10.1%
労 働 費	2,144	2,037	△ 107	△ 5.0%
農 林 水 産 業 費	35,154	32,515	△ 2,639	△ 7.5%
商 工 費	10,409	11,647	1,238	11.9%
土 木 費	73,332	76,610	3,278	4.5%
警 察 費	38,272	36,933	△ 1,339	△ 3.5%
教 育 費	169,035	165,928	△ 3,107	△ 1.8%
災 害 復 旧 費	7,344	10,393	3,049	41.5%
公 債 費	120,530	117,265	△ 3,265	△ 2.7%
諸 支 出 金	87,386	93,326	5,941	6.8%
合 計	721,492	715,657	△ 5,835	△ 0.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

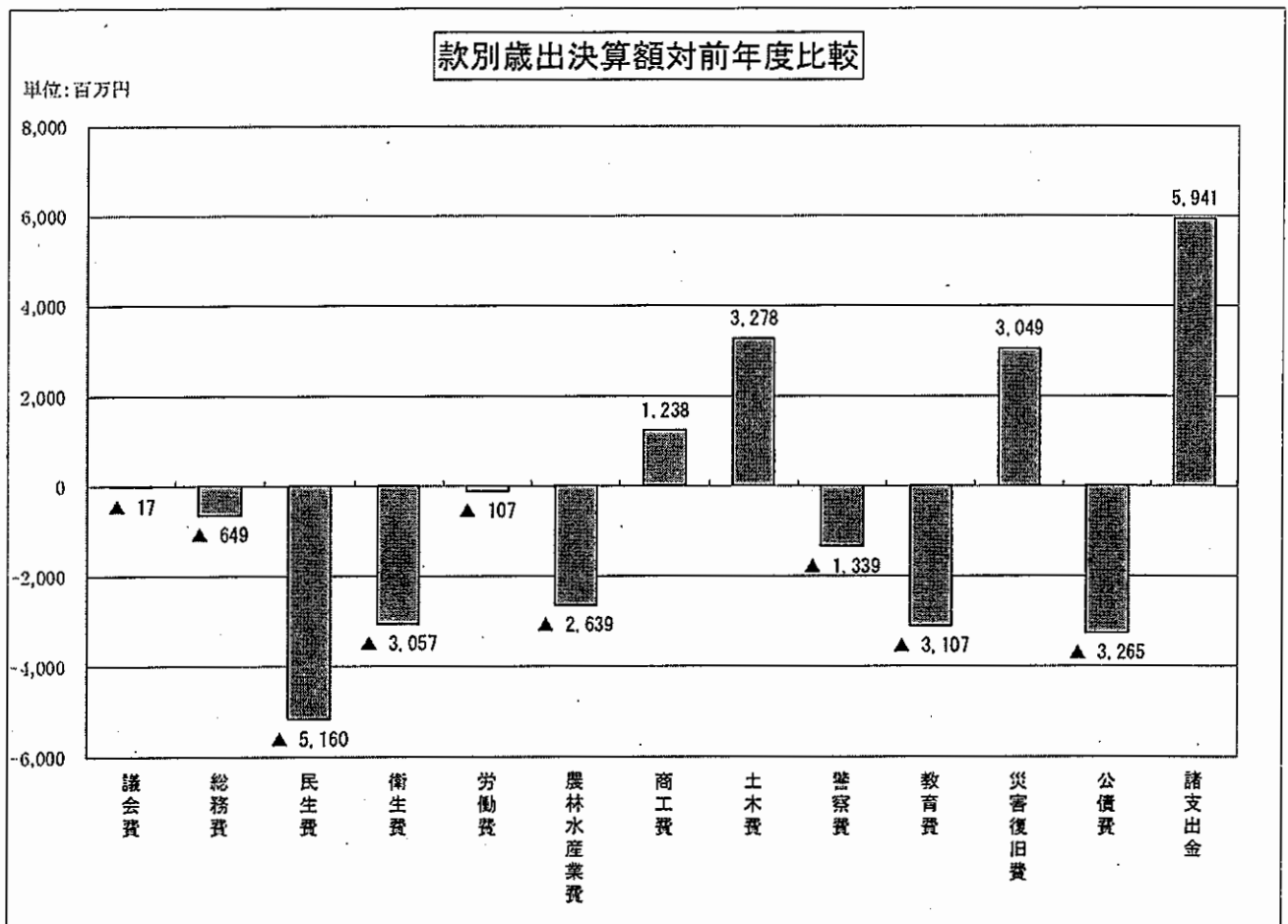
歳出予算額との比較では、387億円の差額（昨年度409億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

- ・民生費（H29：1,071億円→H30：1,019億円、対前年度52億円、4.8%減）は、介護サービス基盤整備補助金の補助対象施設の減に伴う介護基盤整備関係事業費の減少（H29：31億円→H30：7億円、対前年度24億円、76.3%減）や、国民健康保険財政安定化基金積立金の皆減による国民健康保険行政事務費の減少（H29：179億円→H30：151億円、対前年度27億円、15.4%減）などにより減少しています。
- ・衛生費（H29：303億円→H30：273億円、対前年度31億円、10.1%減）は、桑名市源十郎新田事案の前期対策工事の終了による環境修復事業費の減少（H29：31億円→H30：17億円、対前年度14億円、44.5%減）や、救急・へき地医療施設設備整備費補助金の補助対象施設の減に伴う救急医療対策費の減少（H29：17億円→H30：7億円、対前年度10億円、59.8%減）などにより減少しています。
- ・土木費（H29：733億円→H30：766億円、対前年度33億円、4.5%増）は、道路維持交付金事業費の増加（H29：32億円→H30：52億円、対前年度20億円、62.7%増）などにより増加しています。

- ・教育費（H29：1,690億円→H30：1,659億円、対前年度31億円、1.8%減）は、松阪あゆみ特別支援学校の整備終了に伴う特別支援学校施設建築費の減少（H29：21億円→H30：3億円、対前年度19億円、87.7%減）などにより減少しています。
- ・公債費（H29：1,205億円→H30：1,173億円、対前年度33億円、2.7%減）は、県債管理特別会計繰出金の減少（H29：1,203億円→H30：1,171億円、対前年度32億円、2.7%減）などにより減少しています。
- ・諸支出金（H29：874億円→H30：933億円、対前年度59億円、6.8%増）は、地方消費税清算金・都道府県清算金の増加（H29：486億円→H30：532億円、対前年度46億円、9.4%増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増加（H29：316億円→H30：338億円、対前年度22億円、6.9%増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

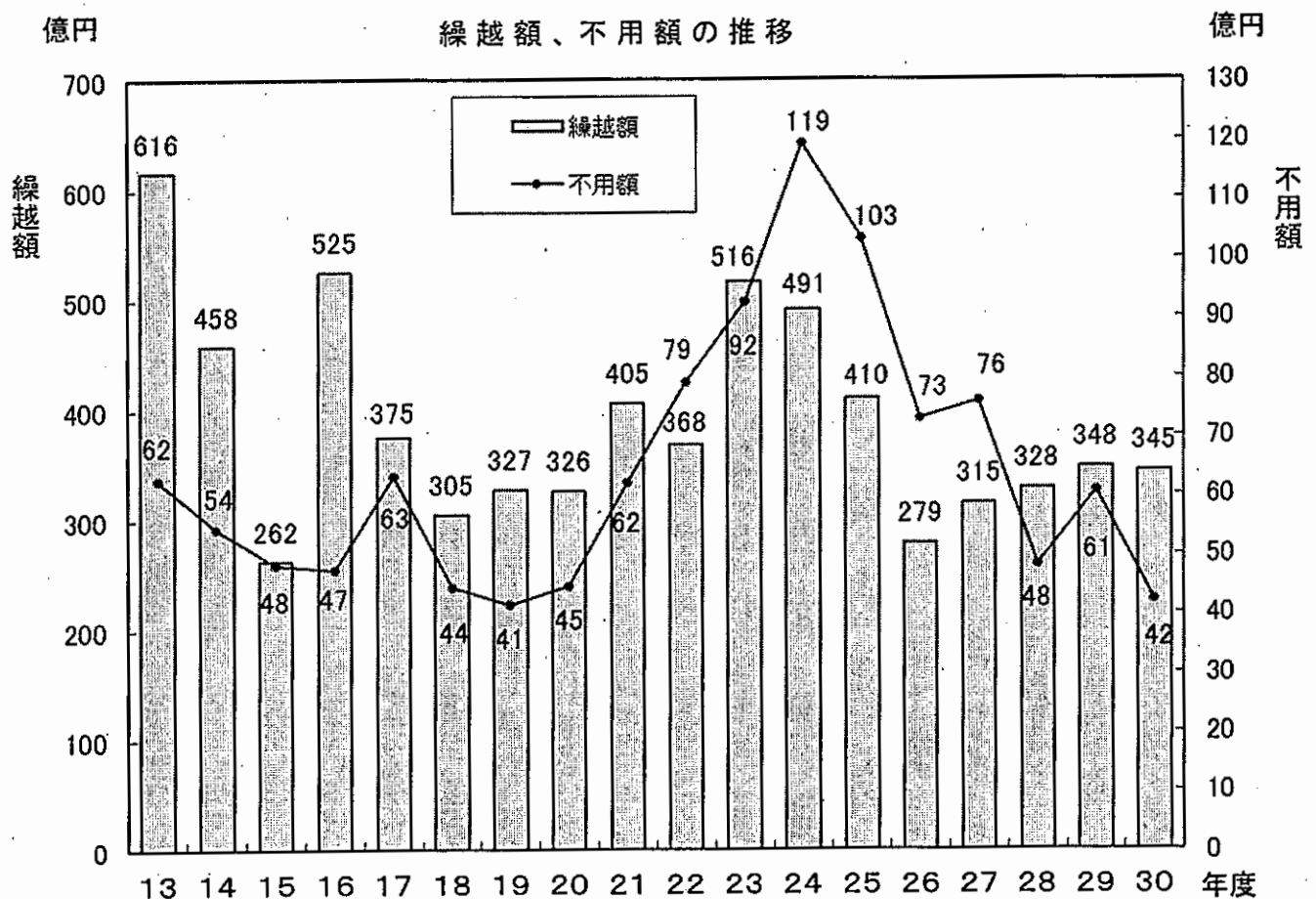
繰越額は、345 億円（H29：348 億円→H30：345 億円、対前年度 4 億円、1.0%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に土木費 199 億円、農林水産業費 109 億円などです。

エ 不用額

不用額は、42 億円（H29：61 億円→H30：42 億円、対前年度 19 億円、30.5%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、民生費 8 億円、総務費、衛生費及び教育費で各 6 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
29年度	7,332	7,215	117	98	19	△14	1	53	0	△65
30年度	7,324	7,157	168	104	64	45	34	7	0	71

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

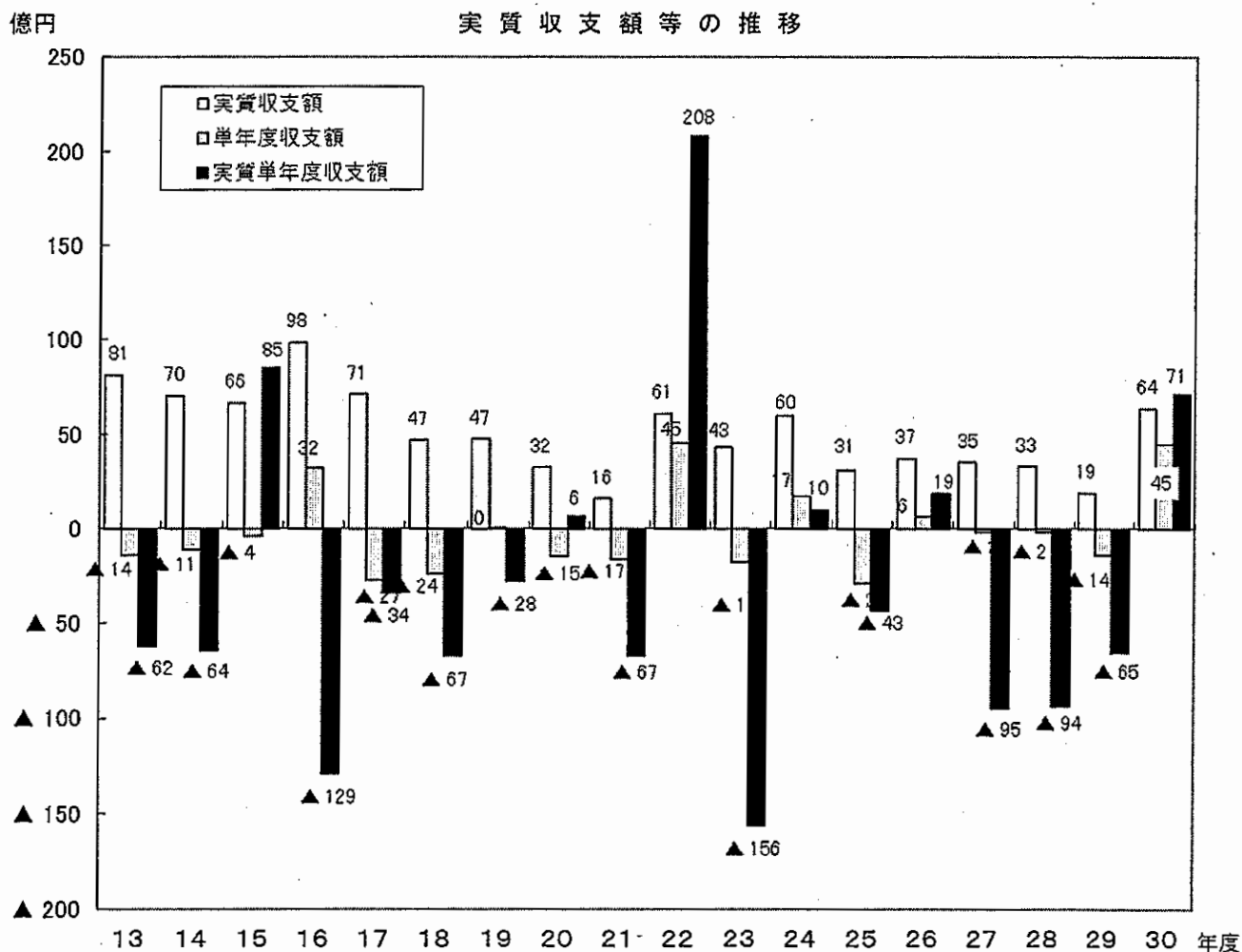
ア 収 支

形式収支^注は、168億円のプラスで、前年度に比べ51億円増加しました。

実質収支^注は、64億円のプラスで、前年度に比べ45億円増加しました。

単年度収支^注は、45億円のプラスで、前年度に比べ59億円増加しました。

実質単年度収支^注は、71億円のプラスで、前年度に比べ136億円増加しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みなもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳入

収入済額は3,620億円で、前年度と比べ、1,590億円、78.3%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、2億円の増収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理 1,772億円（対前年度40億円、2.2%減）

国民健康保険事業 1,634億円（対前年度皆増）

流域下水道事業 151億円（対前年度3億円、2.2%減）

などです。

収入未済額は31億円で、前年度と比べ、5億円、14.5%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等27億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）

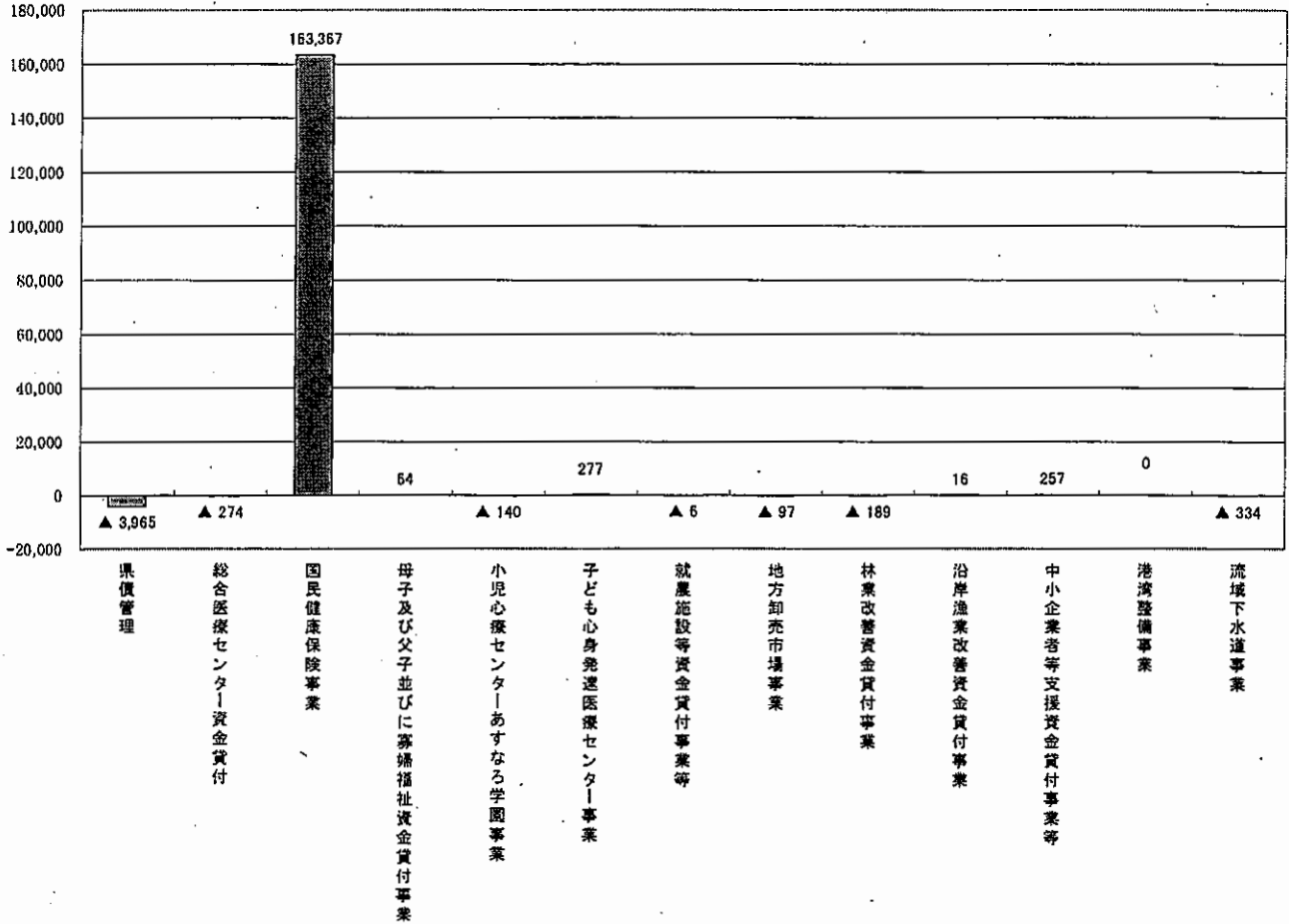
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県債管理	177,257	177,238	-	-	-	△ 3,965	△ 2.2%
総合医療センター資金貸付	1,554	1,529	-	-	-	△ 274	△ 15.2%
国民健康保険事業	161,548	163,367	-	-	-	163,367	皆増
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	465	504	372	-	-	64	14.5%
あすなろ学園事業	-	-	-	-	-	△ 140	皆減
子ども心身発達 医療センター事業	1,962	1,937	1	-	-	277	16.7%
就農施設等資金貸付事業等	113	113	40	-	-	△ 6	△ 4.6%
地方卸売市場事業	161	161	5	-	-	△ 97	△ 37.7%
林業改善資金貸付事業	626	626	10	6	-	△ 189	△ 23.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	347	346	26	-	-	16	4.7%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	691	875	2,665	683	-	257	41.6%
港湾整備事業	166	168	-	-	-	0	0.0%
流域下水道事業	16,873	15,114	-	-	2,229	△ 334	△ 2.2%
計 A	361,763	361,978	3,119	689	2,229	158,976	78.3%
前年度 B	204,593	203,002	3,648	149	2,340		
前年比	金額A-B	157,170	158,976	△ 529	540	△ 110	
	伸率A/B(%)	76.8%	78.3%	△ 14.5%	361.9%	△ 4.7%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

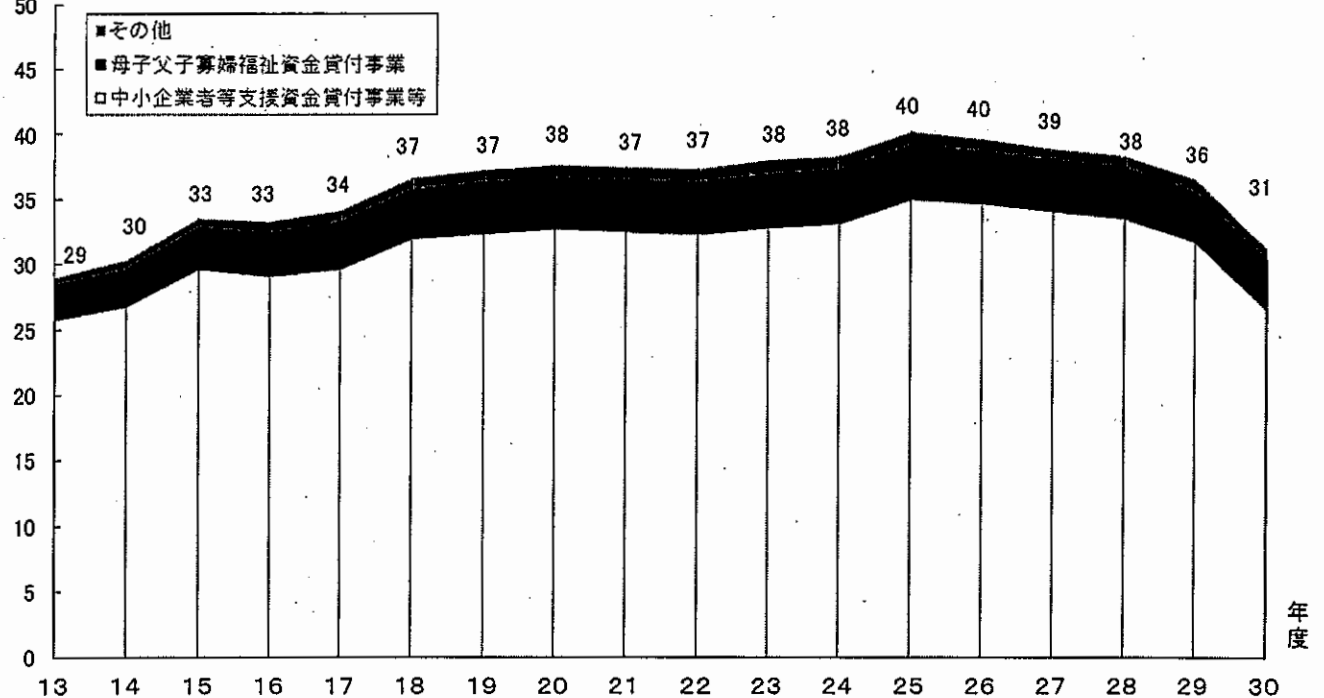
単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



億円

収入未済額(特別会計)の推移



(2) 歳 出

支出済額は 3,566 億円で、前年度と比べ 1,558 億円、77.6%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,772 億円 (対前年度 40 億円、2.2%減)
国民健康保険事業	1,602 億円 (対前年度 皆増)
流域下水道事業	141 億円 (対前年度 2 億円、1.6%減)

などです。

翌年度繰越額は 25 億円で、前年度と比べ 1 億円、4.6%の減となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は 26 億円で、前年度と比べ 15 億円、125.2%の増となっています。主なものでは、国民健康保険事業が 14 億円、沿岸漁業改善資金貸付事業及び流域下水道事業が各 3 億円などです。

(歳出の内訳)

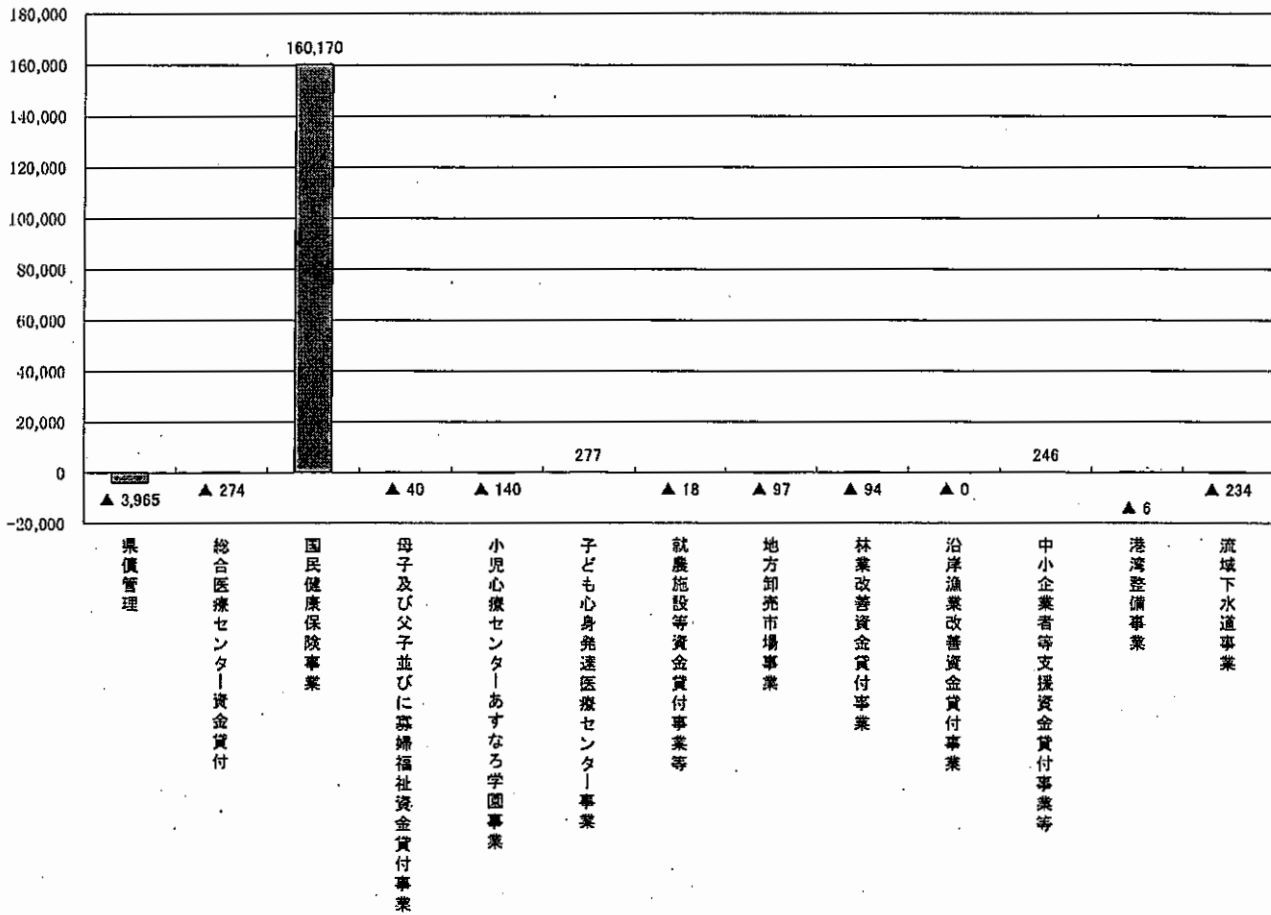
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	177,257	177,238	-	19	△ 3,965	△ 2.2%
総合医療センター資金貸付	1,554	1,529	-	25	△ 274	△ 15.2%
国民健康保険事業	161,548	160,170	-	1,378	160,170	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	465	216	-	249	△ 40	△ 15.5%
あすなる学園事業	0	0	-	0	△ 140	皆減
子ども心身発達医療センター事業	1,962	1,937	-	26	277	16.7%
就農施設等資金貸付事業等	113	63	-	50	△ 18	△ 22.6%
地方卸売市場事業	161	160	-	1	△ 97	△ 37.7%
林業改善資金貸付事業	626	417	-	209	△ 94	△ 18.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	347	0	-	347	△ 0	△ 44.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	691	684	-	7	246	56.3%
港湾整備事業	166	160	-	6	△ 6	△ 3.6%
流域下水道事業	16,873	14,075	2,482	317	△ 234	△ 1.6%
計 A	361,763	356,648	2,482	2,633	155,825	77.6%
前年度 B	204,593	200,823	2,601	1,169		
前年比	金額 A-B	157,170	155,825	△ 119	1,464	
	伸率 A/B	76.8%	77.6%	△ 4.6%	125.2%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業（平成 30 年度設置）】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

(次ページへ続く)

用語の説明

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

【流域下水道事業】

下水道法に基づき、県が広域的に下水を受け入れる流域下水道の施設建設及び維持管理を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支は、一般会計 168 億円、特別会計 53 億円で、合わせて 221 億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 104 億円、特別会計 3 億円）を差し引いた実質収支は、一般会計 64 億円、特別会計 51 億円で、合わせて 114 億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 45 億円、特別会計で 32 億円増加しています。

(単位：億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	29年度	7,332	7,215	117	98	19
	30年度	7,324	7,157	168	104	64
	増減額	△ 8	△ 58	51	6	45
	増減率	△0.1%	△0.8%	43.2%	6.1%	237.5%
特 別 会 計	29年度	2,030	2,008	22	3	19
	30年度	3,620	3,566	53	3	51
	増減額	1,590	1,558	32	△ 0	32
	増減率	78.3%	77.6%	144.6%	△3.4%	164.7%
合 計	29年度	9,362	9,223	139	101	38
	30年度	10,944	10,723	221	107	114
	増減額	1,582	1,500	82	6	76
	増減率	16.9%	16.3%	59.1%	5.8%	200.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

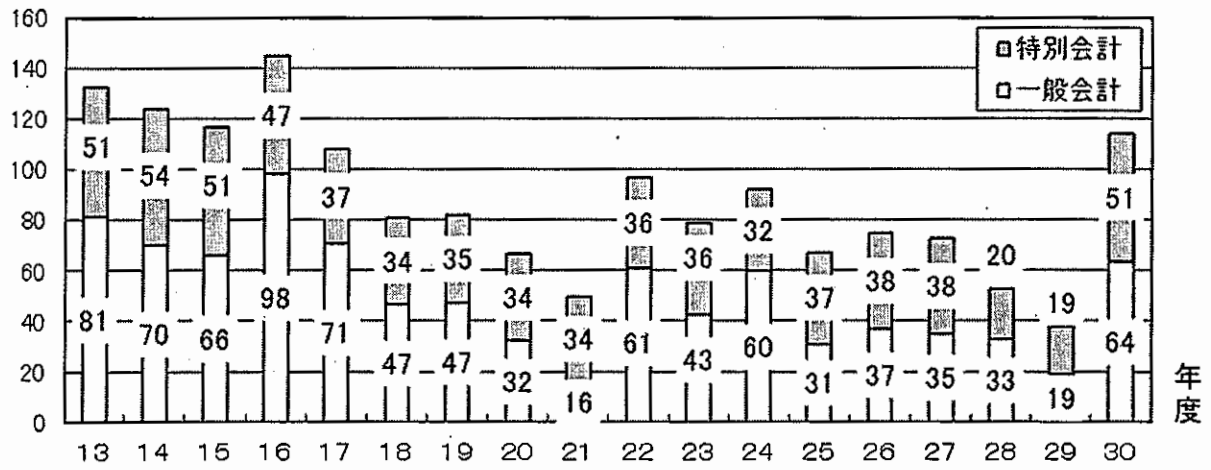
一般会計の黒字 64 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、31 億 8 千万円(黒字の 1/2 相当)を、7 月 31 日に財政調整基金に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 9 億 5 千万円)

また、残額の 31 億 7 千万円と特別会計の黒字額 51 億円については、令和元年度に繰り越します。

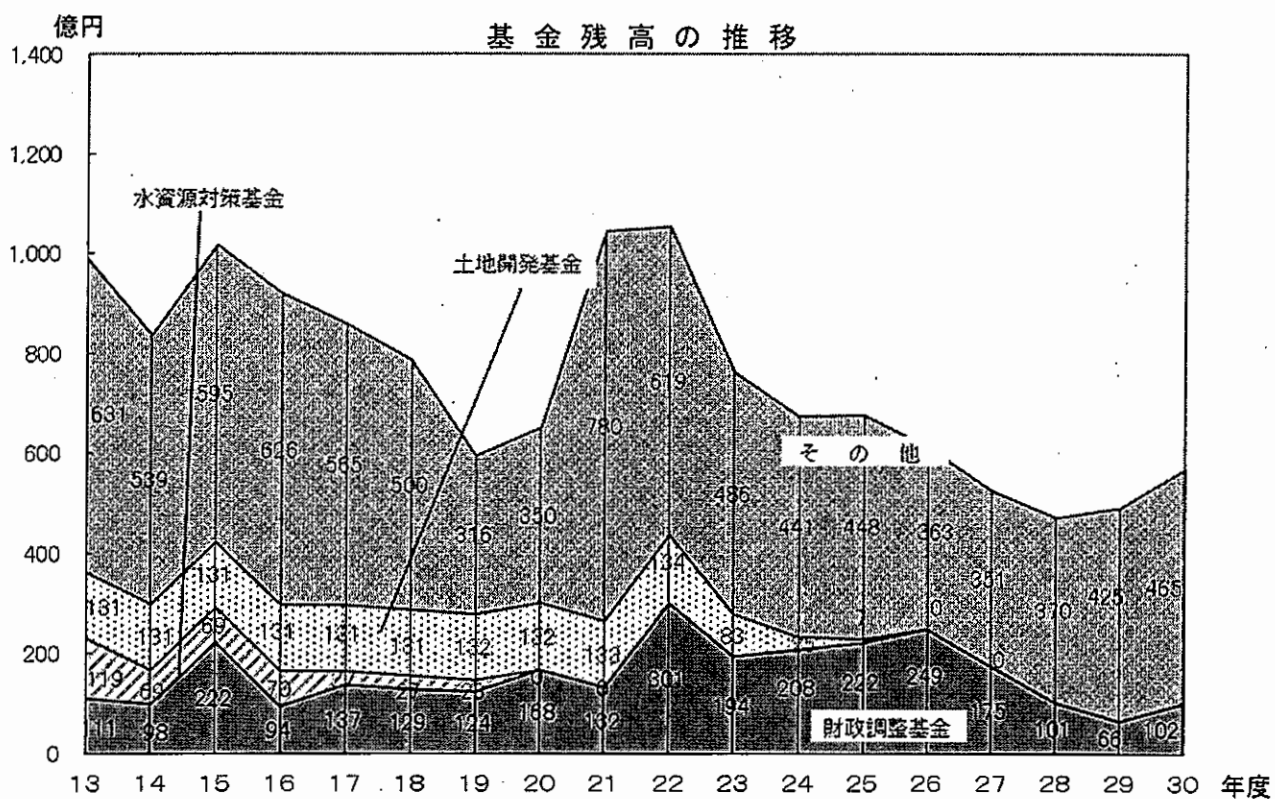
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成30年度末現在高は、2,098万3,888.84㎡(約635万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曽岬干拓地の用地取得などにより10万5,132.50㎡(約3万2千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成30年度末現在高は、222万4,280.38㎡(約67万3千坪)で、前年度末現在高に比べ、名張桔梗丘高等学校の用途廃止などにより4,706㎡(約1千坪)減少しています。
- (3) 債権 平成30年度末現在高は、266億2,736万円で、前年度末現在高に比べ、みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金の減などにより57億3,493万円減少しています。
- (4) 基金 平成30年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ566億6,950万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金への積立などにより75億4,361万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度増減額		平成30年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	6,580	4,320	736	10,163
災害救助基金	1,069	56	1	1,124
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	432
体育スポーツ振興基金	122	483	352	253
福祉基金	222	485	446	262
昭和学寮顕彰人材育成基金	234	0	81	153
中小企業振興基金	524	600	350	773
文化振興基金	197	11	38	170
地域交通体系整備基金	479	447	83	843
環境保全基金	2,232	527	358	2,401
発電用施設周辺地域振興基金	584	0	238	347
中山間ふるさと・水と土保全基金	580	0	14	566
介護保険財政安定化基金	2,467	12	-	2,479
森林整備地域活動支援	6	0	-	6
国民健康保険広域化等支援	131	114	-	245
高等学校修学奨学基金	1,660	212	83	1,789
後期高齢者医療財政安定化基金	521	231	-	751
ふるさと応援寄附金基金	2	21	17	5
消費者行政活性化基金	54	0	13	41
安心こども基金	449	0	-	449
森林整備加速化・林業再生基金	156	125	117	163
地域医療再生臨時特例基金	427	15	434	9
南部地域活性化基金	15	0	6	9
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16	1	-	17
三重県国民体育大会運営基金	1,303	51	-	1,354
農地中間管理事業等推進基金	451	1	77	376
みえ森と緑の県民税基金	102	1,117	1,134	84
地域医療介護総合確保基金	1,199	1,515	1,804	910
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	6	3	-	9
伊勢志摩サミット基金	142	1	36	107
子ども基金	-	214	172	42
国民健康保険財政安定化基金	3,398	411	231	3,578
県債管理基金	23,367	3,806	415	26,758
合計	49,126	14,780	7,236	56,669

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,433,109	議員報酬等	748,838	議会事務局
総務費	38,336,157	防災ヘリコプター運航管理費	262,502	防災対策部
		三重県防災行政無線運営協議会等負担金	145,594	"
		住宅・土地統計調査費	95,884	戦略企画部
		職員退職手当	3,268,922	総務部
		県庁舎等管理事業費	474,144	"
		総合文化センター管理運営費	715,000	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	248,563	"
		木曾岬干拓地整備事業費	796,372	地域連携部
		市町村振興事業基金交付金	681,572	"
		体育スポーツ振興基金積立金	483,066	"
		地域交通体系整備基金積立金	446,849	"
三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業費	401,500	"		
民生費	101,943,781	介護給付費県負担金	22,725,641	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	16,526,961	"
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,632,001	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,345,447	"
		障害者介護給付費負担金	7,809,907	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	4,304,173	"
児童手当事業費	4,264,703	"		
衛生費	27,289,367	精神通院医療事業費	2,845,190	医療保健部
		指定難病等対策事業費	2,326,057	"
		病院事業会計負担金	2,218,489	"
		環境修復事業費	1,708,392	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	649,396	"
労働費	2,036,765	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	431,266	雇用経済部
		公共職業訓練費	266,964	"
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	258,059	"
農林水産業費	32,515,110	高度水利機能確保基盤整備事業費	2,902,654	農林水産部
		治山事業費	1,827,864	"
		県単治山事業費	1,715,187	"
		県営かんがい排水事業費	1,384,781	"
		みえ森と緑の県民税基金積立金	1,116,959	"
		国営等関連対策事業費	1,098,880	"
商工費	11,646,516	地域産業調整事業費	3,283,475	雇用経済部
		県内投資促進事業費	1,682,585	"
		小規模事業支援費補助金	1,332,417	"
土木費	76,610,157	四日市港振興事業費	1,508,327	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	12,496,269	県土整備部
		道路整備交付金事業費	9,606,670	"
		公共土木施設維持管理費	8,128,368	"
		河川整備交付金事業費	4,011,286	"

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	36,933,245	人件費	28,838,083	警 察 本 部
		警察署庁舎整備費	405,270	"
		県単交通安全施設整備費	386,039	"
教 育 費	165,928,406	私立幼稚園振興等補助金	1,376,141	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	4,784,968	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,625,467	"
		小学校人件費	53,220,102	教 育 委 員 会
		中学校人件費	29,541,827	"
		高等学校人件費	28,859,516	"
		教職員退職手当	14,541,656	"
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,932,386	"
災 害 復 旧 費	10,392,905	校舎その他建築費	1,511,377	"
		団体営災害耕地復旧事業費	824,841	農 林 水 産 部
		林道施設災害復旧事業費	325,898	"
		平成29年災害土木（建設）復旧費	5,239,998	県 土 整 備 部
公 債 費	117,264,746	平成29年県単災害土木復旧費	1,863,905	"
		県債管理特別会計繰出金	117,078,707	総 務 部
諸 支 出 金	93,326,355	地方消費税清算金・都道府県清算金	53,196,629	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	33,809,625	"

※金額は四捨五入しています。

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の平成30年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,052億円で、これは前年度に比べ約81億円、0.6%減少しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が24.3%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が20.3%、市中銀行が49.6%となっており、利率別では、利率1%以下のものが73.9%、利率2%以下のものが98.8%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度(歳入総額に占める県債発行額の割合)の推移をみると、県債年度末現在高(NTT債除く)は、平成15年度末に約9,156億円であったのが、平成30年度末には約1兆4,052億円となり、平成15年度末現在高の約1.5倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度以降は減少傾向となっています。これは、平成24年度に建設地方債等の県債残高を減少させていく目標を設定して以降、真に必要な投資には的確に対応しつつ、県債発行の抑制に取り組んできたことによるものです。

平成30年度における県債の年度末現在高(普通会計)

(ア) 事業別

(単位:百万円)

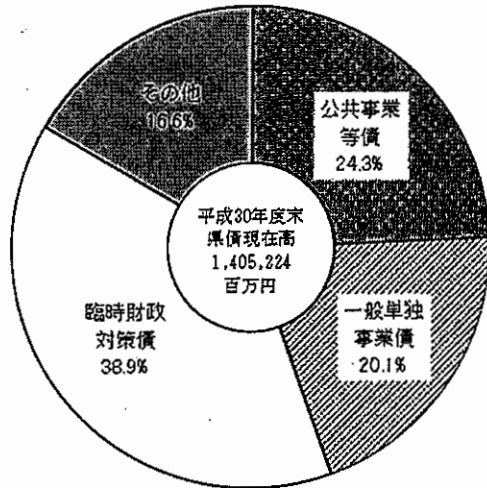
(イ) 借入先別及び利率別

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	左の利率別内訳						
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
公 共 事 業 等 債	342,138							
一 般 単 独 事 業 債	283,042							
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,331							
災 害 復 旧 事 業 債	23,630							
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,313							
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	285							
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	15,604							
退 職 手 当 債	29,620							
減 税 補 て ん 債 ・ 減 収 補 て ん 債	59,656							
臨 時 財 政 対 策 債	547,277							
そ の 他	101,327							
合 計	1,405,224							
借入先	現在高	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
政府資金	284,939	145,656	128,792	9,186	699	292	77	236
財政融資資金	279,961	145,213	125,012	8,479	651	292	77	236
国庫投公債資金	4,978	443	3,781	707	47			
国の予備貸付 政府関係機関貸付	13,842	12,850	545	211	178	58		
市中銀行	697,643	581,385	116,258					
地方公共団体 金融機関	121,317	70,270	48,168	1,710	1,012	157		
その他の 金融機関	98,041	64,273	30,966	2,802				
市場公募債	153,442	128,442	25,000					
その他	36,000	36,000						
合計	1,405,224	1,038,876	349,729	13,910	1,889	507	77	236

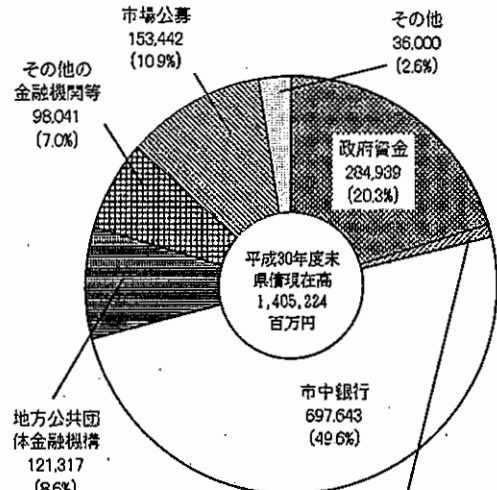
(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



県債借入先別構成図（普通会計）

(単位：百万円)

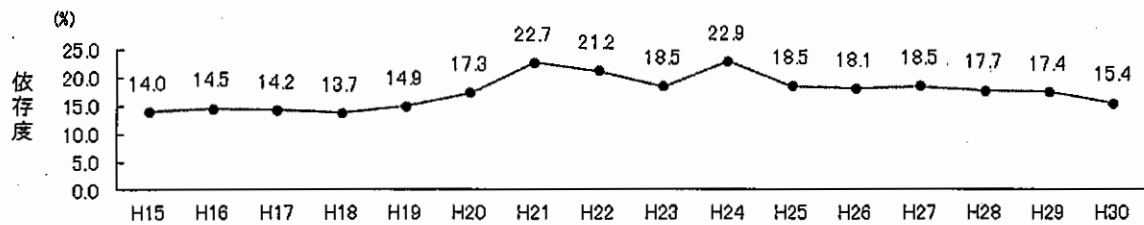


国の予算貸付・政府関係機関貸付 13,842(1.0%)

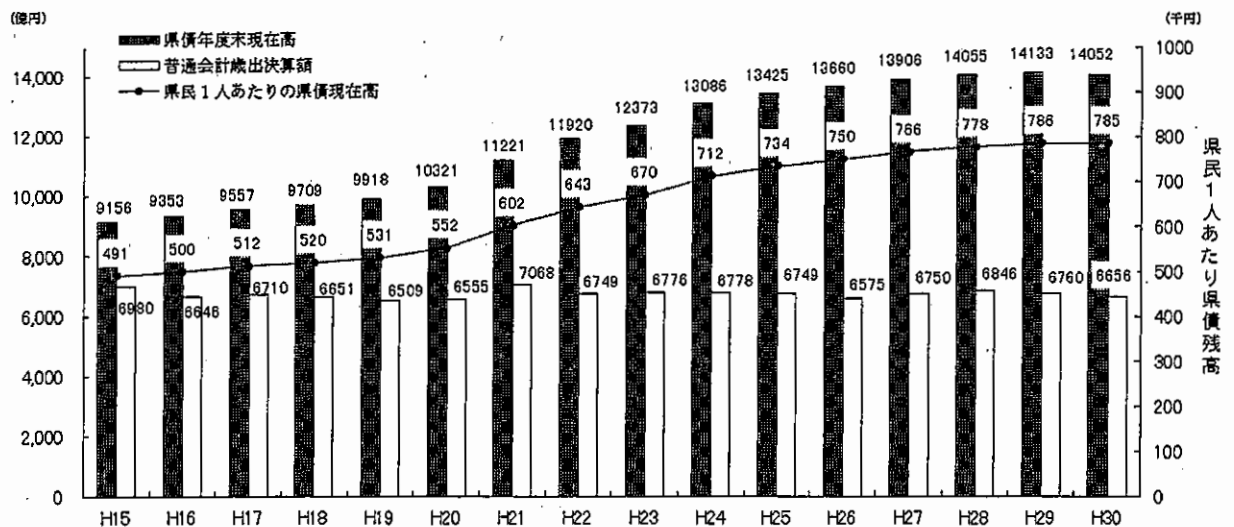
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

なお、資金繰りの必要から、平成30年度においては最大で約326億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

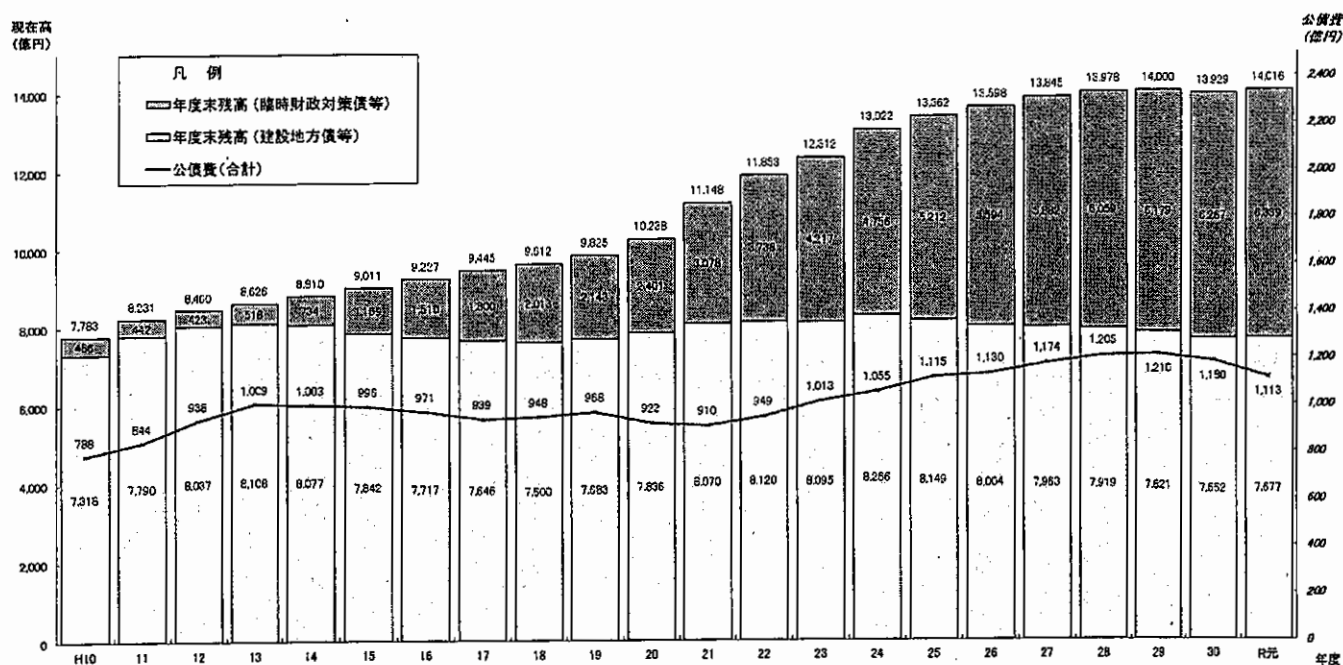
3 公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

令和元年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示しています。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、平成19年度以降増加傾向でしたが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、平成25年度以降は減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 年度末現在高は、平成30年度までは決算額、令和元年度は6月補正後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
2. 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。
3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
4. 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている100億円は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成30年度決算における健全化判断比率（4指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率（一覧表）

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H29 算定値	早期健全化基準（％）	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	—	3.75	
		実質収支額 6,352 (黒字)	実質収支額 1,882 (黒字)		
	連結実質赤字比率	—	—	8.75	
		実質収支額 6,352 公営事業資金剰余額 32,310 計 38,661 (黒字)	実質収支額 1,882 公営事業資金剰余額 31,650 計 33,532 (黒字)		
	実質公債費比率	14.2	14.2	25.0	
将来負担比率	186.2	189.4	400.0		
資金不足比率	水道事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 10,857 (黒字)	資金剰余額 12,459 (黒字)		
	工業用水道事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 8,047 (黒字)	資金剰余額 9,733 (黒字)		
	電気事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 8,654 (黒字)	資金剰余額 9,243 (黒字)		
	病院事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 759 (黒字)	資金剰余額 1,091 (黒字)		
	特別会計	地方卸売市場事業	—	—	20.0
			資金剰余額 1 (黒字)	資金剰余額 1 (黒字)	
港湾整備事業		—	—	20.0	
		資金剰余額 8 (黒字)	資金剰余額 13 (黒字)		
流域下水道事業	—	—	20.0		
	資金剰余額 787 (黒字)	資金剰余額 785 (黒字)			

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすこととなります。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様数値が算定されず、「-」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度と同値である「14.2%」となっています。なお、早期健全化基準である25%を10%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から3.2ポイント減少し、「186.2%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

(3)実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率(千円・%)					
区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	分母比
準元利償還金	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(1)	115,988,886	115,789,801	113,744,875	31.8
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(2)	4,000,000	4,683,333	5,350,000	1.5
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金(3)	2,994,940	2,821,843	2,921,551	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(4)	1,057,844	969,873	971,921	0.3
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(5)	1,886,716	1,812,589	1,750,175	0.5
	一時借入金の利子(6)	902	1,165	746	0.0
標準財政規模(7)		430,175,485	432,574,208	433,108,458	121.2
算入公債費等の額(8)		73,325,635	74,751,220	75,716,937	21.2
(1)～(6)の合計－(8)(9)		52,603,653	51,327,384	49,022,331	13.7
分母(7)－(8)(10)		356,849,850	357,822,988	357,391,521	100.0
実質公債費比率(単年度)(9)／(10)×100		14.7	14.3	13.7	
実質公債費比率(3か年平均)		14.3	14.2	14.2	
(5)の内訳					
債務負担行為に基づく支出額	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	803,385	700,656	649,108	0.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	364,394	402,178	403,801	0.1
	その他上記に準ずるもの	600,713	598,228	595,688	0.2
	利子補給に係るもの	118,224	111,527	101,578	0.0
将来負担比率(千円・%)					
区分		H29年度決算	H30年度決算	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高(11)	1,442,101,408	1,437,032,831	402.1	
	債務負担行為に基づく支出予定額(12)	8,871,598	7,670,429	2.1	
	公営企業債等繰入見込額(13)	39,443,626	38,393,658	10.7	
	組合負担等見込額(14)	10,507,805	10,287,185	2.9	
	退職手当負担見込額(15)	188,707,065	178,459,679	49.9	
	設立法人の負債額等負担見込額(16)	9,522	9,864	0.0	
	連結実質赤字額(17)	-	-	-	
	組合連結実質赤字額負担見込額(18)	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金(19)	35,873,878	43,508,014	12.2	
	充当可能特定歳入(20)	20,057,765	14,303,026	4.0	
基準財政需要額算入見込額(21)		955,911,351	948,489,999	265.4	
(11)～(18)の合計(22)		1,689,641,024	1,671,853,646	467.8	
(19)～(21)の合計(23)		1,011,842,994	1,006,301,039	281.6	
標準財政規模(7)		432,574,208	433,108,458	121.2	
算入公債費等の額(8)		74,751,220	75,716,937	21.2	
分子(22)－(23)(24)		677,798,030	665,552,607	186.2	
分母(7)－(8)(25)		357,822,988	357,391,521	100.0	
将来負担比率(24)／(25)×100		189.4	186.2		
(12),(13),(16)の内訳					
債務負担行為に基づく支出予定額	国営土地改良事業に係るもの	2,146,897	1,552,578	0.4	
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	27,868	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,009,961	2,759,497	0.8	
	依頼土地の買い戻しに係るもの	3,686,872	3,358,354	0.9	
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業特別会計	32,747,521	31,957,362	8.9	
	病院事業会計	4,794,801	4,656,730	1.3	
	地方卸売市場事業特別会計	1,017,263	1,048,253	0.3	
	港湾整備事業特別会計	614,013	494,532	0.1	
	水道事業会計	270,028	236,781	0.1	
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	9,522	9,864	0.0	

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去3か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

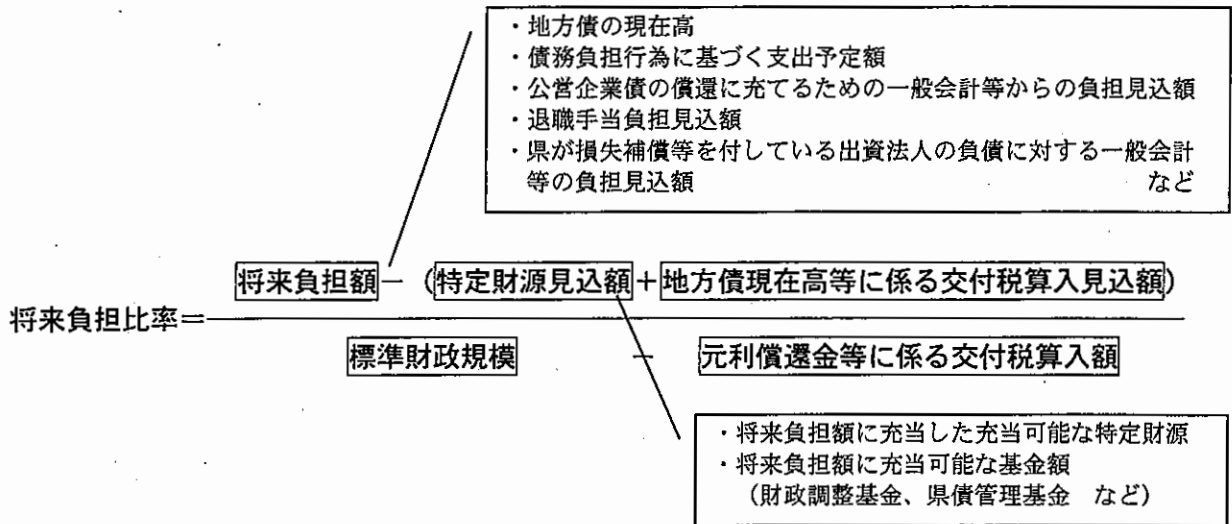
元利償還金等に充当した特定財源

- ・地方債の元利償還金
- ・公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

4 将来負担比率

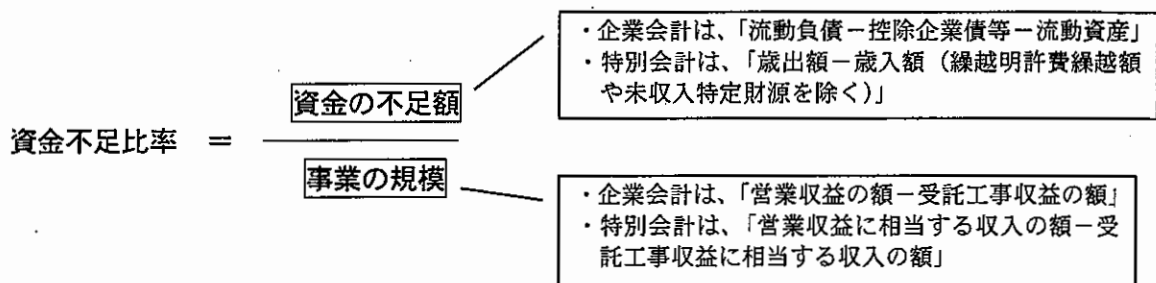
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

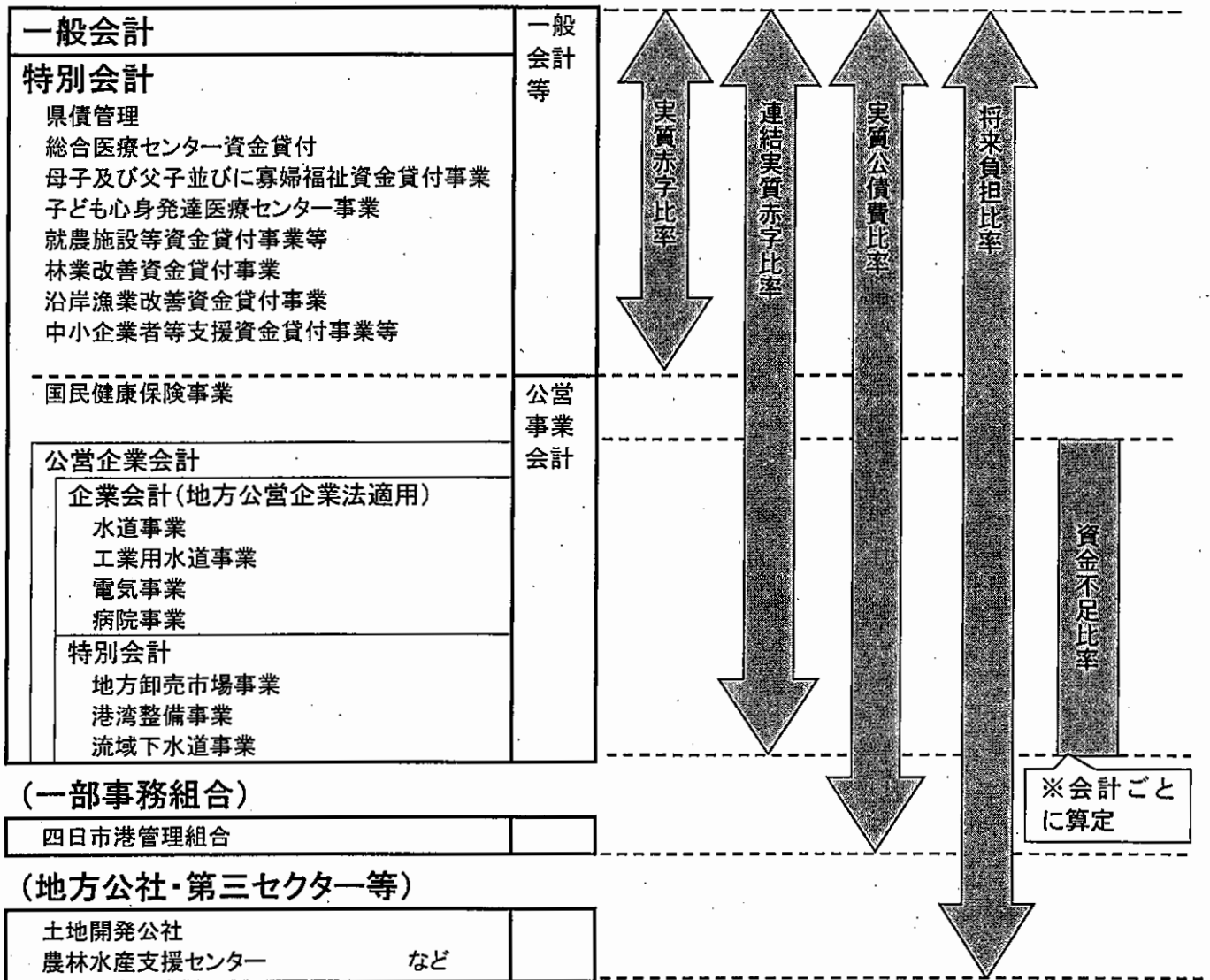


5 資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成30年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、まずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。

⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。

⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

① 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。

② 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

- ⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。
- ⇒ 財政構造の改善が図られる。
- ⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

① 行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

② 財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

① 実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。（留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。）

② 実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいことから、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くすのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

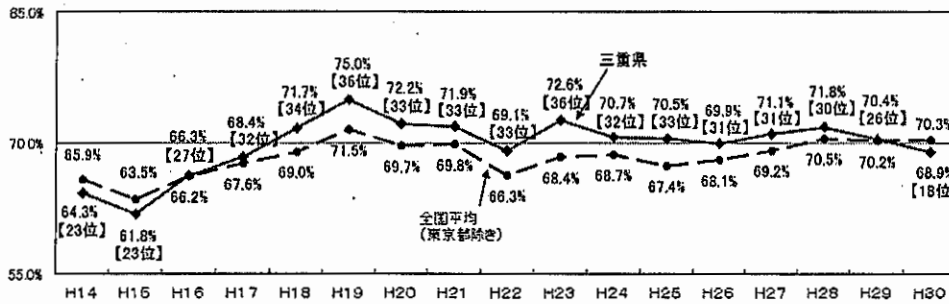
財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

財政収支均衡の観点での分析

「行政サービス経費硬直性」の推移(フロー指標)

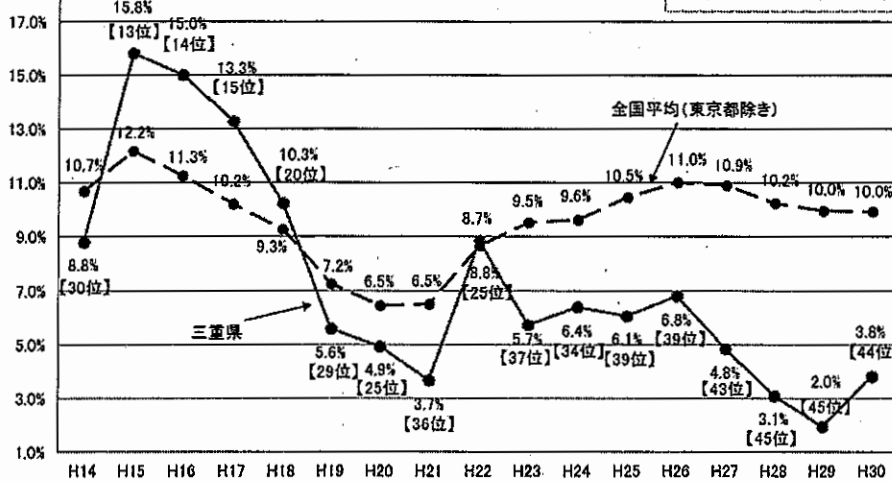
行政サービス経費硬直性
= 義務的・経常的な経費(公債費を除く)/経常的な一般財源



※数値が低いほど財政構造の弾力度が高いことを示しています。
※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、※H30は速報値のため、変動する場合があります。

「財源不足対応度」の推移(ストック指標)

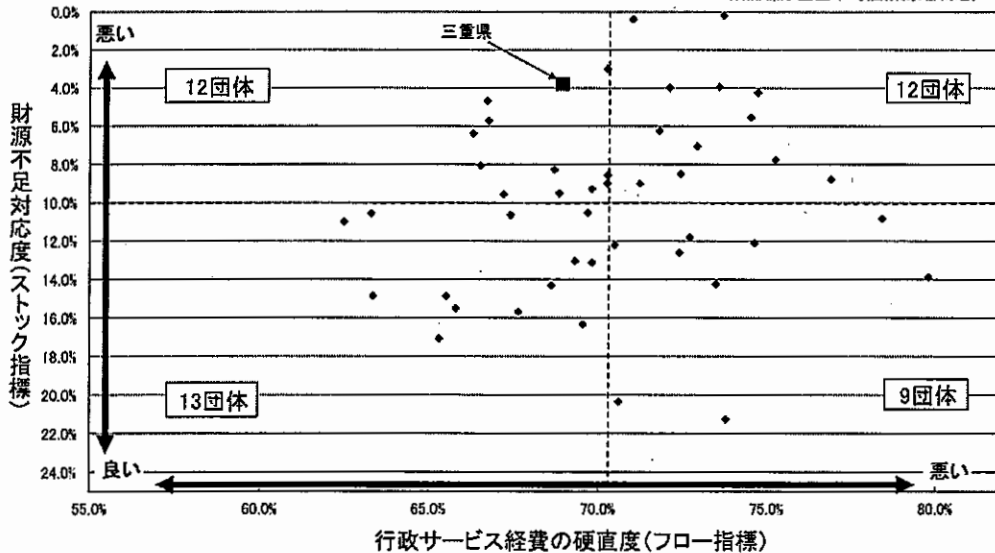
財源不足対応度
= (実質収支+財調基金+県債基金)/標準財政規模



※数値が高いほど財源不足に柔軟に対応できる一般財源が確保されていることを示しています。
※順位は数値の高い方から並べた場合のもので、※H30は速報値のため、変動する場合があります。

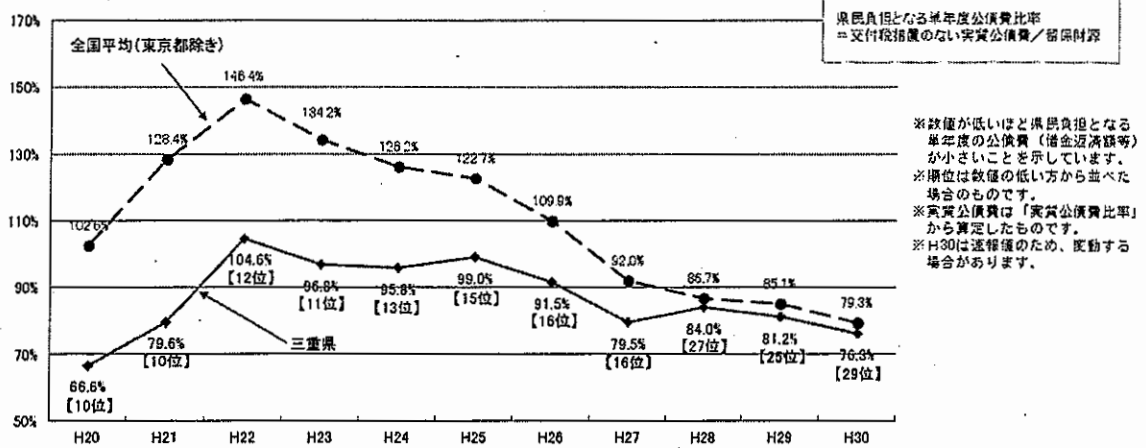
H30財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

※点線は全国平均値(東京都除き)

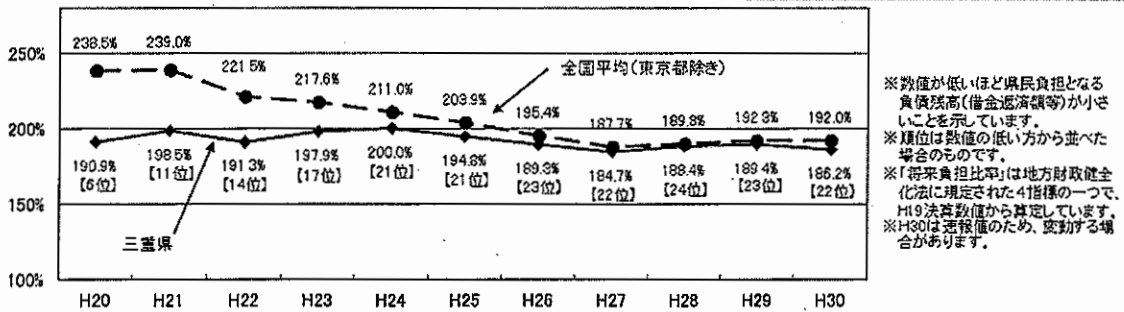


負債（公債費）の大きさの観点での分析

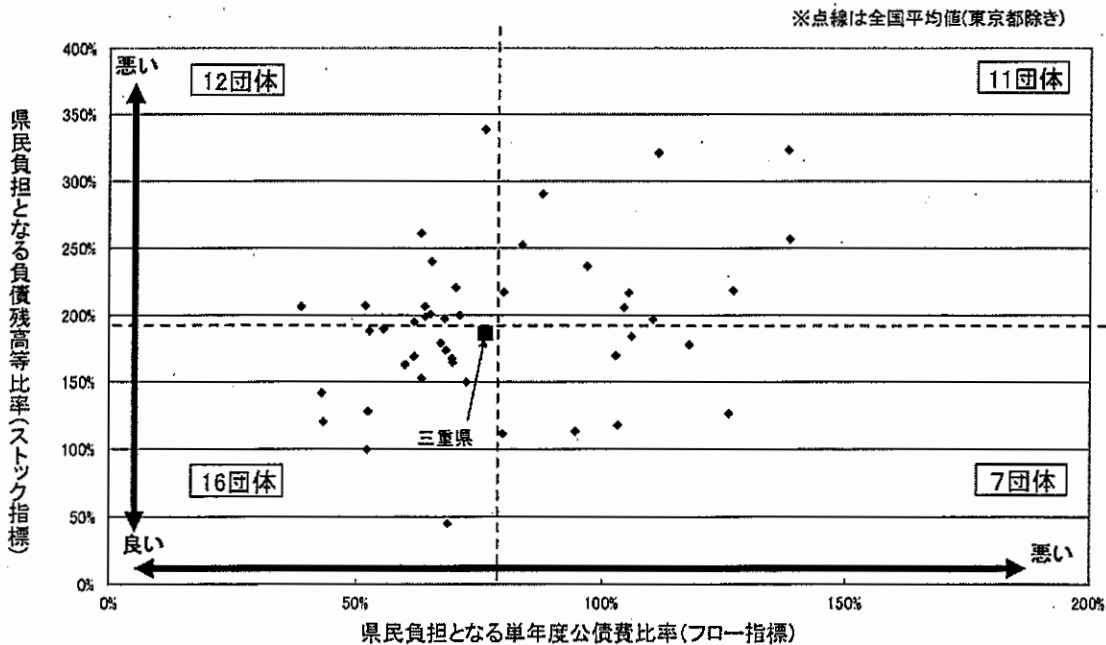
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)

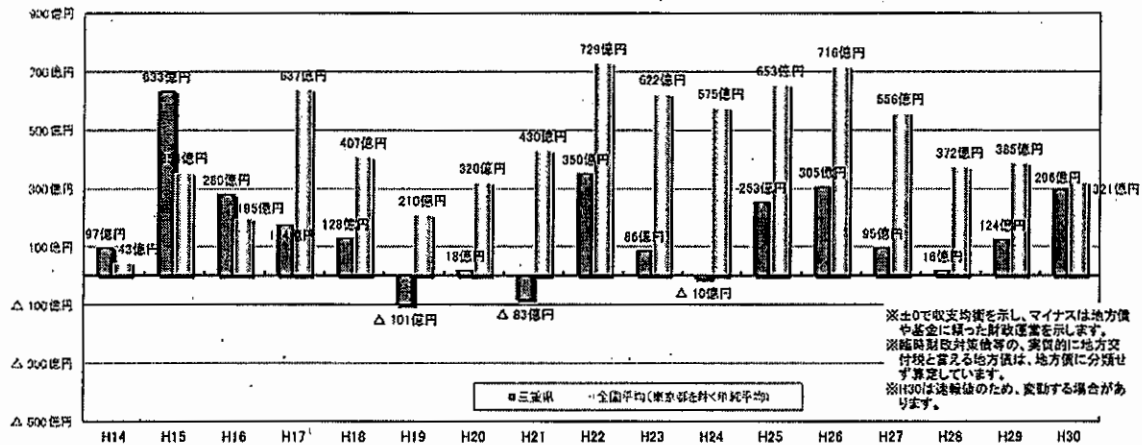


H30 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



プライマリーバランスの推移(収支の状況)

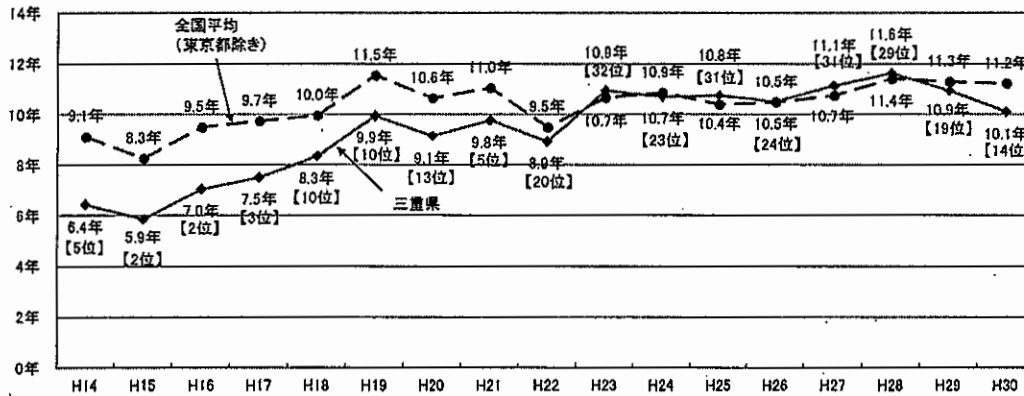
プライマリーバランス
= 地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
- 公債費以外の経費



※±0で収支均等を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示します。
※総務省財政対策部等の、実質的に地方交付税と定まる地方債は、地方債に分類せず算定しています。
※H30は速報値のため、変動する場合があります。

債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限 = 地方債残高 / 償還可能財源



※数値が低いほど債務償還の負担が軽いことを示しています。
※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、
※償還可能財源とは、当該年度の経常的一般財源収入のうち公債費に充当できる額です(H29本県の数値は、10.9年です。全ての地方債を償還可能財源で償還できる年限は約11年です。)
※H30は速報値のため、変動する場合があります。

第5 平成30年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。今回、平成30年度の財務書類4表を作成しました。平成30年度は本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて、精査を行いました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

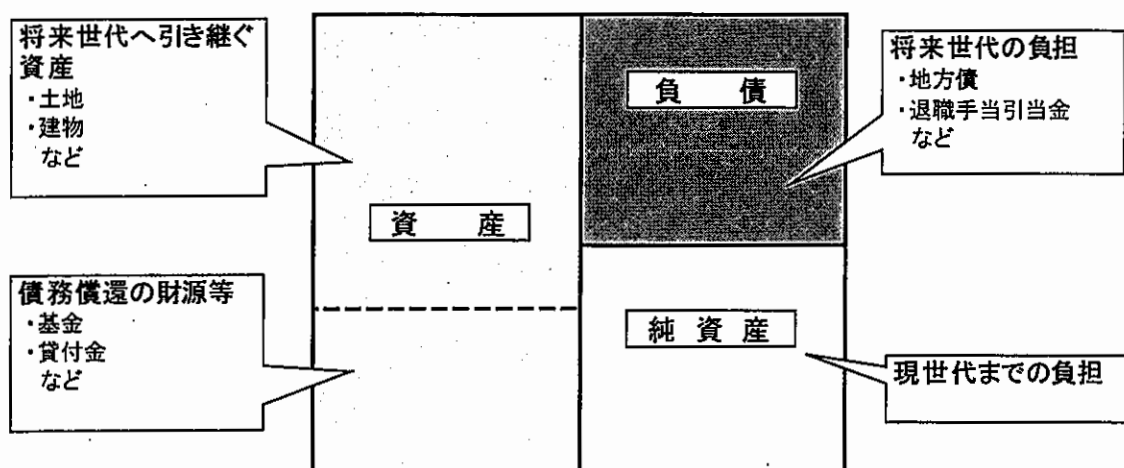
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,501	固定負債	15,119
有形固定資産	16,186	地方債	13,291
事業用資産	3,643	退職手当引当金	1,785
インフラ資産	12,428	その他(上記以外)	43
物品(減価償却含む)	114		
無形固定資産	20	流動負債	1,240
投資その他の資産	2,294	1年内償還予定地方債	1,080
投資及び出資金(引当金含む)	1,528	賞与等引当金	131
長期貸付金	243	その他(上記以外)	30
基金	429		
その他(上記以外)	94	負債合計	16,359
		純資産の部	金額
流動資産	366	純資産合計	2,508
現金預金	198		
財政調整基金	102		
その他(上記以外)	66		
資産合計	18,867	負債及び純資産合計	18,867

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,044
業務費用	3,793
人件費	2,005
物件費等	1,127
その他の業務費用	661
移転費用	2,251
補助金等	2,003
社会保障給付	121
その他(上記以外)	127
経常収益	207
使用料及び手数料	99
その他	108
純経常行政コスト	5,837
臨時損失	88
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他(上記以外)	82
臨時利益	125
資産売却益	6
その他	119
純行政コスト	5,800

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	277
純行政コスト(△)	△ 5,800
財源	5,821
税金等	5,072
国県等補助金	749
資産評価差額	328
無償所管換等	1,916
その他	△ 34
本年度末純資産残高	2,508

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	21
投資活動収支	78
財務活動収支	△ 48
本年度資金収支額	51
本年度歳計外現金増減額	△ 2
前年度末資金残高(歳計外を含む)	149
本年度末現金預金残高	198

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減		今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定資産	18,501	16,591	1,910	固定負債	15,119	15,312	△ 193
有形固定資産	16,186	14,235	1,951	地方債	13,291	13,287	3
事業用資産	3,643	3,388	255	退職手当引当金	1,785	1,977	△ 192
インフラ資産	12,428	10,731	1,697	その他(上記以外)	43	48	△ 4
物品(減価償却含む)	114	116	△ 1				
無形固定資産	20	22	△ 2	流動負債	1,240	1,292	△ 52
投資その他の資産	2,294	2,334	△ 40	1年内償還予定地方債	1,080	1,134	△ 54
投資及び出資金(引当金含む)	1,528	1,526	2	賞与等引当金	131	127	4
長期貸付金	243	285	△ 42	その他(上記以外)	30	32	△ 2
基金	429	425	4				
その他(上記以外)	94	98	△ 4	負債合計	16,359	16,604	△ 246
流動資産	366	291	75				
現金預金	198	149	49	純資産の部			
財政調整基金	102	66	36				
その他(上記以外)	66	76	△ 10	純資産合計	2,508	277	2,230
資産合計	18,867	16,882	1,985	負債及び純資産合計	18,867	16,882	1,985

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成30年度末の資産は1兆8,867億円、負債は1兆6,359億円で、純資産は2,508億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,501億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が366億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆2,428億円、事業用資産が3,643億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が198億円、財政調整基金が102億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,119億円、流動負債が1,240億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,291億円、退職手当引当金が1,785億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,080億円、賞与等引当金が131億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,371億円となり、負債の87.8%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

有形固定資産は本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて精査を行ったことにより1,951億円増加しました。また、投資その他の資産は、長期貸付金の減等により、40億円減少しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により75億円増加しています。その結果、資産は前年度末から1,985億円増加しました。

② 負債

固定負債は退職手当引当金が減少したこと等により、193億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、52億円減少しました。その結果、負債は前年度末から246億円減少しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は103万4千円と前年度に比べて11万4千円の増加となりました。

一方、県民1人当たりの負債は89万7千円と前年度に比べて8千円減少しています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定資産	1,013,939 円	904,501 円	109,438 円
流動資産	20,052 円	15,850 円	4,202 円
資産合計	1,033,991 円	920,352 円	113,639 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定負債	828,580 円	834,772 円	△ 6,192 円
流動負債	67,970 円	70,459 円	△ 2,488 円
負債合計	896,550 円	905,231 円	△ 8,681 円
純資産の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
純資産合計	137,441 円	15,121 円	122,320 円
負債及び純資産合計	1,033,991 円	920,352 円	113,639 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

項目	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,044	98.6%	6,364	△ 320	△ 5.0 %
業務費用	3,793	61.9%	3,991	△ 198	△ 5.0 %
人件費	2,005	32.7%	2,302	△ 297	△ 12.9 %
物件費等	1,127	18.4%	1,060	67	6.3 %
その他の業務費用	661	10.8%	629	32	5.0 %
移転費用	2,251	36.7%	2,372	△ 121	△ 5.1 %
補助金等	2,003	32.7%	2,225	△ 222	△ 10.0 %
社会保障給付	121	2.0%	120	1	0.9 %
その他(上記以外)	127	2.1%	28	99	356.9 %
経常収益	207	62.4%	205	2	0.9 %
使用料及び手数料	99	29.9%	100	△ 1	△ 0.8 %
その他	108	32.5%	105	3	2.6 %
純経常行政コスト	5,837	96.6%	6,159	△ 322	△ 5.2 %
臨時損失	88	1.4%	64	24	37.3 %
災害復旧事業費	74	1.2%	39	35	88.6 %
資産除売却損	7	0.1%	5	2	40.4 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	8	0.1%	20	△ 13	△ 61.7 %
臨時利益	125	37.6%	104	21	19.7 %
資産売却益	6	1.7%	6	-	△ 2.4 %
その他	119	35.9%	98	21	21.0 %
純行政コスト	5,800	94.6%	6,119	△ 318	△ 5.2 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

平成30年度の費用合計は6,132億円であり、その内訳は、経常費用が6,044億円、臨時損失が88億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,005億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,127億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が661億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,251億円となっています。

② 収益

平成30年度の収益合計は332億円であり、その内訳は、経常収益が207億円、臨時利益が125億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が99億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が108億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは5,800億円であり、費用全体に対する割合は94.6%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は33万6千円、収益は1万8千円で、純行政コストは31万8千円となっています。

項目	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	331,249 円	346,940 円	△ 15,691 円
経常収益	11,347 円	11,185 円	162 円
純経常行政コスト	319,902 円	335,755 円	△ 15,853 円
臨時損失	4,827 円	3,498 円	1,330 円
臨時利益	6,832 円	5,678 円	1,154 円
純行政コスト	317,897 円	333,574 円	△ 15,678 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	平成30年度末	平成29年度末	増減
前年度末純資産残高	277	782	△ 505
純行政コスト(△)	△ 5,800	△ 6,119	318
財源	5,821	5,612	209
税収等	5,072	4,806	266
国県等補助金	749	806	△ 57
資産評価差額	328	4	324
無償所管換等	1,916	△ 2	1,918
その他	△ 34	-	△ 34
本年度末純資産残高	2,508	277	2,230

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

平成30年度末の純資産は、前年度末残高277億円から2,230億円増加し、2,508億円となっています。

純行政コスト5,800億円に対して、税収等で5,072億円、国等補助金で749億円の財源で賄っています。また、本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて精査を行ったことにより、資産評価差額で324億円、無償所管換等で1,918億円増加しました。

この結果、純行政コストとの差引である純資産が2,230億円増加し、本年度末純資産残高は2,508億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,671	5,720	△ 49
業務費用支出	3,414	3,341	73
人件費支出	2,193	2,215	△ 22
物件費等支出	559	503	55
その他(上記以外)	661	622	39
移転費用支出	2,257	2,379	△ 122
補助金等支出	2,009	2,231	△ 222
社会保障給付支出	121	120	1
その他(上記以外)	127	28	99
業務収入	5,714	5,465	250
税収等収入	5,072	4,807	265
国県等補助金収入	441	454	△ 13
その他(上記以外)	201	203	△ 2
臨時支出	76	40	36
臨時収入	54	28	26
業務活動収支	21	△ 268	289
【投資活動収支】			
投資活動支出	360	429	△ 69
公共施設等整備費支出	159	193	△ 34
基金積立金支出	144	167	△ 23
その他(上記以外)	58	69	△ 12
投資活動収入	438	555	△ 116
国県等補助金収入	256	325	△ 69
基金取崩収入	67	144	△ 77
その他(上記以外)	115	85	30
投資活動収支	78	125	△ 47
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,695	1,687	8
地方債償還支出等	1,695	1,687	8
財務活動収入	1,646	1,801	△ 155
地方債発行収入等	1,646	1,801	△ 155
財務活動収支	△ 48	114	△ 163
本年度資金収支額	51	△ 28	79
前年度末資金残高	128	155	△ 28
本年度末資金残高	179	128	51
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	198	149	49

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,193億円、補助金等が2,009億円、物件費等が559億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が5,072億円、国等補助金が44.1億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に159億円、基金積立に144億円となっています。また、収入としては、国等補助金が256億円、基金取崩が67億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,695億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,646億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で51億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は179億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高19億円と合わせ、本年度末現金預金残高は198億円となっています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,850,071,302 ※	固定負債	1,511,856,885
有形固定資産	1,618,589,177 ※	地方債	1,329,071,255
事業用資産	364,331,086 ※	長期未払金	1,040,440
土地	170,086,449	退職手当引当金	178,459,679
立木竹	14,069,734	損失補償等引当金	9,864
建物	424,534,467	その他	3,275,647
建物減価償却累計額	△ 265,492,302	流動負債	124,021,282
工作物	93,312,706	1年内償還予定地方債	107,961,574
工作物減価償却累計額	△ 73,809,612	未払金	512,138
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,479,261	前受金	549,015
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,084,932
航空機	1,678,320	預り金	1,913,623
航空機減価償却累計額	△ 671,328	その他	-
その他	-	負債合計	1,635,878,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	246,531	固定資産等形成分	1,865,021,553
インフラ資産	1,242,820,351 ※	余剰分(不足分)	△ 1,614,241,424
土地	198,691,789		
建物	13,404,252		
建物減価償却累計額	△ 4,087,879		
工作物	2,072,921,090		
工作物減価償却累計額	△ 1,042,040,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,931,886		
物品	15,477,137		
物品減価償却累計額	△ 4,039,396		
無形固定資産	2,036,421		
ソフトウェア	2,022,541		
その他	13,880		
投資その他の資産	229,445,704		
投資及び出資金	152,935,194		
有価証券	2,267,779		
出資金	150,667,415		
その他	-		
投資損失引当金	△ 116,680		
長期延滞債権	9,736,488		
長期貸付金	24,295,428		
基金	42,928,041		
減価基金	26,757,914		
その他	16,170,127		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 332,767		
流動資産	36,586,994		
現金預金	19,778,508		
未収金	2,188,651		
短期貸付金	4,787,288		
基金	10,162,964		
財政調整基金	10,162,964		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 330,417		
資産合計	1,886,658,296	純資産合計	250,780,129
		負債及び純資産合計	1,886,658,296

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	604,408,838 ※
業務費用	379,308,716 ※
人件費	200,518,744
職員給与費	182,297,605
賞与等引当金繰入額	13,084,932
退職手当引当金繰入額	398,823
その他	4,737,384
物件費等	112,693,340
物件費	34,147,864
維持補修費	21,002,043
減価償却費	56,900,950
その他	642,483
その他の業務費用	66,096,632 ※
支払利息	9,741,223
徴収不能引当金繰入額	430,579
その他	55,924,831
移転費用	225,100,122
補助金等	200,303,522
社会保障給付	12,088,921
他会計への繰出金	12,442,541
その他	265,138
経常収益	20,704,572
使用料及び手数料	9,919,101
その他	10,785,471
純経常行政コスト	583,704,267 ※
臨時損失	8,808,075
災害復旧事業費	7,372,512
資産除売却損	654,351
投資損失引当金繰入額	5,829
損失補償等引当金繰入額	342
その他	775,041
臨時利益	12,466,198
資産売却益	568,157
その他	11,898,041
純行政コスト	580,046,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,735,747	1,671,815,379	△ 1,644,079,632
純行政コスト(△)	△ 580,046,144		△ 580,046,144
財源	582,086,977		582,086,977
税収等	507,207,610		507,207,610
国県等補助金	74,879,367		74,879,367
本年度差額	2,040,833		2,040,833
固定資産等の変動(内部変動)		△ 27,797,375	27,797,375
有形固定資産等の増加		15,870,461	△ 15,870,461
有形固定資産等の減少		△ 45,585,231	45,585,231
貸付金・基金等の増加		19,685,980	△ 19,685,980
貸付金・基金等の減少		△ 17,768,585	17,768,585
資産評価差額	32,775,580	32,775,580	
無償所管換等	191,626,121	191,626,121	
その他	△ 3,398,152	△ 3,398,152	-
本年度純資産変動額	223,044,382	193,206,174	29,838,208
本年度末純資産残高	250,780,129	1,865,021,553	△ 1,614,241,424

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	567,094,023
業務費用支出	341,371,714
人件費支出	219,344,468
物件費等支出	55,878,538
支払利息支出	9,741,223
その他の支出	56,407,485
移転費用支出	225,722,309
補助金等支出	200,925,709
社会保障給付支出	12,088,921
他会計への繰出支出	12,442,541
その他の支出	265,138
業務収入	571,413,717 ※
税込等収入	507,240,990
国県等補助金収入	44,069,734
使用料及び手数料収入	9,923,101
その他の収入	10,179,893
臨時支出	7,626,774
災害復旧事業費支出	7,372,512
その他の支出	254,262
臨時収入	5,420,833
業務活動収支	2,113,754 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,993,512
公共施設等整備費支出	15,870,461
基金積立金支出	14,368,629
投資及び出資金支出	437,071
貸付金支出	5,317,351
その他の支出	-
投資活動収入	43,826,457
国県等補助金収入	25,571,289
基金取崩収入	6,705,361
貸付金元金回収収入	11,063,225
資産売却収入	486,582
その他の収入	-
投資活動収支	7,832,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	169,469,750 ※
地方債償還支出	169,135,148
その他の支出	334,603
財務活動収入	164,635,373
地方債発行収入	164,635,373
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,834,377
本年度資金収支額	5,112,321 ※
前年度末資金残高	12,752,565
本年度末資金残高	17,864,886
前年度末歳計外現金残高	2,118,442
本年度歳計外現金増減額	△ 204,819
本年度末歳計外現金残高	1,913,623
本年度末現金預金残高	19,778,508 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 資産の評価方法及び資産計上の考え方等の変更

土地の資産価値を正確に把握するため路線価が定められた地域においては、市町村別、地目別の平均単価から正面路線価で評価することとしました。

県管理の施設である工作物（砂防・地すべり・海岸）については、自己資産に資産計上の考え方を変更しました。

これらの変更により、貸借対照表の有形固定資産が195,129百万円増加し、純資産変動計算書の資産評価差額が32,381百万円、無償所管換等が191,820百万円増加しました。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	4,117 千円	1,764 千円	5,881 千円
三重県信用保証協会	—	96 千円	234,568 千円	234,664 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	5,651 千円	192,410 千円	198,061 千円
東海労働金庫	—	—	145 千円	145 千円
計	—	9,864 千円	428,887 千円	438,751 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 11 件

請求金額 262,988 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.2%	186.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 898,870 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,452,052 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	335,867 千円
物品	78,443 千円
合計	414,310 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額
 実質公債費比率の算定上の積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
 年度末時点での繰替運用残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 948,489,999 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	433,108,458 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	75,716,937 千円
将来負担額	1,671,835,646 千円
充当可能基金額	43,508,014 千円
特定財源見込額	14,303,026 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	948,489,999 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,089,478 千円
- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,435,287 千円	—	57,435,287 千円
工作物	656,236,635 千円	340,617,044 千円	315,619,591 千円
その他	2,989,903 千円	—	2,989,903 千円
合計	716,661,826 千円	340,617,044 千円	376,044,782 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,655,481 千円	—	56,655,481 千円
工作物	333,118,818 千円	201,597,288 千円	131,521,531 千円
その他	1,103,877 千円	—	1,103,877 千円
合計	390,878,176 千円	201,597,288 千円	189,280,889 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 19,687,921 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	732,437,526 千円	715,656,619 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	183,167,424 千円	182,083,446 千円
繰越金に伴う差額	△11,802,565 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△118,506,006 千円	△118,506,006 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	950,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	785,296,380 千円	780,184,059 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,113,754 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	25,571,289 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	43,954,053 千円
減価償却費	△56,900,950 千円
賞与等引当金繰入額	△13,084,932 千円
退職手当引当金繰入額	△398,823 千円
徴収不能引当金繰入額	△430,579 千円
投資損失引当金繰入額	△5,829 千円
資産除売却損益	1,222,850 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,040,833 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	746 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 409,722 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

国民健康保険制度改革により三重県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を図るため平成 30 年度から国民健康保険事業特別会計を設置しました。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	675,086,652	49,782,400	17,085,465	707,783,587	343,452,503	11,023,608	364,331,084
土地	138,024,198	35,885,278	3,823,026	170,086,449	0	0	170,086,449
立木竹	13,948,846	140,390	19,502	14,069,734	0	0	14,069,734
建物	424,129,296	10,052,150	9,646,979	424,534,467	265,492,302	8,209,902	159,042,165
工作物	92,244,665	3,634,383	2,566,342	93,312,706	73,809,612	2,347,830	19,503,093
船舶	3,855,381	0	0	3,855,381	3,479,261	130,212	376,120
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	671,328	335,664	1,006,992
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,205,947	70,199	1,029,615	246,531	0	0	246,531
インフラ資産	2,075,378,657	220,055,299	6,484,937	2,288,949,018	1,046,128,666	44,520,841	1,242,820,352
土地	197,742,993	965,250	16,454	198,691,789	0	0	198,691,789
建物	5,164,805	8,239,448	0	13,404,252	4,087,879	481,492	9,316,374
工作物	1,867,003,116	207,594,488	1,676,513	2,072,921,090	1,042,040,788	44,039,349	1,030,880,303
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,467,743	3,256,113	4,791,970	3,931,886	0	0	3,931,886
物品	14,867,166	981,218	371,247	15,477,137	4,039,396	783,842	11,437,740
合計	2,765,332,475	270,818,917	23,941,650	3,012,209,742	1,393,620,566	56,328,291	1,618,589,176

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	21,797,899	151,512,800	14,248,320	4,782,680	37,210,736	38,068,830	96,709,820	364,331,084
土地	9,115,927	84,724,588	4,912,364	1,512,831	9,344,693	14,868,000	45,608,046	170,086,449
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	10,744,209	66,673	362,831	14,069,734
建物	9,487,455	60,484,012	8,295,983	1,852,222	15,344,253	19,837,314	43,740,927	159,042,165
工作物	600,862	5,834,751	1,036,858	1,411,288	1,401,460	2,289,852	6,928,022	19,503,093
船舶	-	0	-	-	376,120	-	-	376,120
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,006,992	0	1,006,992
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	172,336	-	4,200	-	0	69,995	246,531
インフラ資産	1,183,787,415	305,929	0	0	48,388,269	3,846,491	6,492,248	1,242,820,352
土地	190,941,117	-	-	-	7,727,029	-	23,643	198,691,789
建物	2,361,614	11,078	-	-	475,077	-	6,468,605	9,316,374
工作物	986,617,877	294,851	-	-	40,121,084	3,846,491	-	1,030,880,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,866,806	0	-	-	65,080	-	-	3,931,886
物品	212,407	948,505	197,084	255,412	379,849	178,005	9,266,479	11,437,740
合計	1,205,797,720	152,767,234	14,445,404	5,038,091	85,978,854	42,093,326	112,468,546	1,618,589,176

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	買付対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
中部日本放送株式会社	33,000	674	22,242	50	1,650	20,592	1,650
合計	33,000	-	22,242	-	1,650	20,592	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調査記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	626,649	108,461	518,188	40.00%	207,275	0	144,000
株式会社三重県四日市商産 公社	25,000	441,638	415,932	25,706	25.00%	6,427	18,574	25,000
株式会社三重県松阪商産公 社	32,386	720,705	160,149	560,556	32.40%	181,820	0	32,386
株式会社三重電子クラブ	19,500	230,541	94,018	136,523	39.00%	53,244	0	19,500
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター	1,099,273	15,018,325	10,317,175	4,699,150	100.00%	4,699,150	0	1,099,273
公立大宇治市立三重県立看護 大学	2,770,920	3,680,178	569,220	3,110,958	100.00%	3,110,958	0	3,770,920
公益財団法人三重こどもわ かも育成財団	175,495	433,493	18,634	414,859	60.50%	250,990	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事 業団	10,000	4,691,659	255,956	4,435,703	100.00%	4,435,703	0	10,000
公益財団法人 三重県動物 管理事務所	10,000	238,554	78,858	159,696	100.00%	159,696	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛 生事業推進センター	2,000	21,714	1,087	20,627	40.00%	8,251	0	2,000
公益財団法人三重県救急医 療情報センター	5,000	4,453	14,672	△ 10,219	47.50%	0	5,000	5,000
公益財団法人三重ポラン ティア基金	300,000	789,878	82	789,896	39.00%	308,059	0	300,000
公益財団法人三重県国際交 流財団	314,251	718,858	10,345	708,513	72.80%	516,380	0	394,251
公益財団法人三重県文化振 興事業団	2,000,000	2,810,098	297,836	2,512,262	100.00%	2,512,262	0	2,000,000
公益財団法人国史跡調査財 源保存協会	50,000	131,712	13,793	117,919	48.00%	54,243	0	50,000
公益財団法人三重県立美術 館協力会	15,000	60,075	5,515	54,560	38.10%	19,696	0	15,000
一般財団法人伊勢湾湾岸ス ポーツセンター	89,217	186,653	21,273	165,380	29.20%	48,281	40,928	89,217
一般財団法人三重県水産振 興会	10,000	125,815	85,243	39,572	49.50%	19,588	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推 進協会	135,202	380,047	7,538	372,509	40.78%	151,835	0	135,202
公益財団法人三重県水産振 興事業団	3,000,000	5,937,355	348,925	5,588,430	51.50%	2,878,041	0	3,000,000
公益財団法人三重県農林水 産支援センター	1,683,000	2,466,854	543,176	1,923,678	78.70%	1,513,935	0	1,683,000
公益社団法人三重県青果物 価格安定基金協会	119,000	732,578	480,428	252,148	26.50%	66,819	52,181	119,000
一般社団法人三重県畜産協 会	78,300	1,808,204	198,458	1,609,746	47.16%	664,831	0	78,300
公益財団法人三重県産業支 援センター	647,408	4,894,976	3,489,519	1,395,457	48.08%	678,982	0	647,408
公益財団法人三重県下水道 公社	30,000	838,172	838,241	96,931	50.00%	48,465	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	13,744,504	8,385,557	7,358,947	100.00%	7,358,947	0	5,200
公益財団法人福力通放三重 県民センター	738,100	1,061,851	434	1,061,417	69.20%	754,828	0	738,100
水道事業会計	78,280,288	135,765,781	45,473,415	80,312,346	100.00%	80,312,346	0	-
工業用水道事業会計	49,812,852	113,690,588	37,627,424	76,063,162	100.00%	76,063,162	0	-
電気事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	-
合計	140,868,802	312,378,773	107,873,414	204,505,359	-	197,282,978	118,680	14,567,882

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	買付対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	8,263,251	1,388,900	6,874,351	1.25%	87,428	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	1,000	168,309	1,834,134	△ 1,767,825	0.48%	0	1,000	0	1,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,787,710	1,159,606	3,628,104	10.00%	362,810	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,564,255	188,853	1,395,403	10.00%	139,540	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブ ジャパン	15,000	875,706	103,699	572,007	9.80%	54,913	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式 会社	844,000	1,463,989,000	783,851,000	679,538,000	0.10%	679,538	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	458,112,000	346,822,000	108,490,000	0.65%	705,185	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式 会社	132,000	17,661,310	10,818,815	6,742,395	1.50%	101,136	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,811,388	582,061	1,229,327	7.00%	85,053	0	61	61
株式会社津ワイエンスプラ ザ	300,000	1,478,748	40,527	1,438,221	19.13%	275,323	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株 式会社	4,500	815,204	514,510	300,694	15.00%	45,104	0	4,500	4,500
株式会社鳥羽水族館	5,000	7,406,352	1,889,288	5,517,066	5.00%	275,853	0	5,000	5,000
株式会社マリナー河荘	8,750	278,123	118,287	161,836	7.30%	11,814	0	8,750	8,750
名古屋中小企業投資育成株 式会社	60,880	48,855,457	4,451,789	44,403,668	1.50%	666,055	0	60,880	60,880
紀伊長島レクリエーション事 業開発株式会社	8,600	58,829	13,710	45,119	20.00%	9,024	0	8,600	8,600

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制降格減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益財団法人都道府県センター 防災生活防災支援基金	2,232,859	33,761,705	0	33,761,705	1.51%	509,802	1,723,054	509,802	2,232,859
一般財団法人消防試験研究 センター	1,000	4,315,218	520,125	3,795,093	0.72%	28,602	0	1,000	1,000
一般財団法人救急救済財団	35,000	22,618,179	291,291	22,326,882	1.75%	390,720	0	35,000	35,000
公益財団法人都道府県セン ター	751,000	57,069,205	31,827,317	25,141,888	2.20%	553,124	0	751,000	751,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	0.69%	2,035,819	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライ ブプラン協会	20,000	2,246,000	51,028	2,194,972	0.89%	19,535	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安 全衛生推進協会	38,000	5,195,682	23,270	5,172,412	0.73%	37,759	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県内職・ 労働パルク協会	11,000	66,833	981	65,852	18.32%	10,714	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	179,626,174	24,189,658	155,436,516	2.13%	3,310,798	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保 全事業団	48,280	9,434,357	5,044,726	4,389,631	5.40%	237,040	0	48,280	48,280
公益財団法人産業系実務培 養事業推進財団	40,000	7,575,912	1,528,525	6,047,387	0.90%	54,426	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム 機構	2,000	38,286,782	31,063,640	5,223,143	1.50%	76,197	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協 会	78,255	2,040,019	182,360	1,857,659	12.20%	228,074	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備 財団	150,000	11,803,957	33,705	11,570,252	1.40%	161,584	0	150,000	150,000
公益社団法人水曾三川水源 造成公社	49,880	45,838,076	29,225,550	16,602,519	6.25%	1,037,657	0	49,880	49,880
公益財団法人水曾三川水源 地域対策基金	37,750	361,280	7	361,273	12.50%	45,172	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川 水質保全機構	34,200	3,450,904	5,475	3,445,429	1.14%	39,278	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化セ ンター	5,000	4,371,163	144,241	4,226,922	0.18%	7,606	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業信用 基金	180,662	112,820,092	40,512,682	72,307,409	0.25%	180,789	0	180,662	180,662
全国農業信用基金協会	429,300	187,253,978	133,910,866	33,343,312	1.91%	836,857	0	429,300	429,300
全国道庁沖合漁業信用基金 協会	299,400	40,228,464	28,283,455	11,965,009	3.45%	412,793	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操 業安全協会	10,000	178,313	100	179,213	5.35%	9,589	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有 合理化協会	350	64,044,258	58,737,854	7,306,705	0.47%	34,342	0	350	350
一般社団法人三重県農協信 用保証センター	500	178,161,797	177,754,330	1,407,464	0.02%	281	216	281	500
三重県農業信用基金協会	523,570	83,439,592	79,436,319	4,003,184	18.49%	740,191	0	523,570	523,570
一般社団法人畜産改良事業 団	4,700	15,061,703	9,788,228	5,293,476	0.12%	6,352	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草畜産成 績予協会	100	1,443,102	500,119	942,883	0.01%	94	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付 協会	3,500	6,286,974	4,762,588	1,524,386	0.08%	1,228	2,272	1,228	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	7,744,021	6,763,899	980,222	1.42%	13,832	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	4,726,987	317,344,895	281,553,452	35,791,443	17.70%	6,335,092	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人ファインセラ ミックセンター	60,000	9,740,528	598,916	9,141,533	4.50%	411,459	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術 移転センター	1,500,000	8,056,312	51,144	8,005,168	23.90%	1,912,040	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋 観光交流センター	1,000	130,726	6,557	124,099	0.80%	993	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働福 祉協会	5,000	70,106	40,594	29,512	22.70%	6,699	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品 産業振興協会	5,000	1,009,750	141,855	867,895	0.50%	6,943	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域 地産地消推進センター	7,000	1,154,268	46,581	1,107,687	31.80%	952,244	0	7,000	7,000
一般財団法人建築コスト管 理システム研究所	1,000	2,021,134	239,901	1,781,233	0.30%	5,344	0	1,000	1,000
地方共同法人日本下水道事 業団	27,124	102,551,513	80,917,037	11,634,476	2.13%	247,814	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術セン ター	2,600	1,576,997	414,433	1,162,564	6.50%	75,587	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	30,921,852	560,897	30,360,955	3.70%	1,123,255	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報セン ター	10,000	3,207,450	1,244,653	1,962,797	1.92%	37,626	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント 研究所	2,500	1,828,888	322,800	1,507,188	0.46%	7,293	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロン ティア整備推進機構	3,500	3,181,462	737,258	2,454,204	0.88%	21,597	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産鑑定取 引推進機構	1,000	2,656,298	288,182	2,368,216	0.14%	3,304	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技 術センター	7,000	2,548,638	738,253	1,809,583	12.73%	230,360	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管 理センター	6,530	4,785,164	238,547	4,525,517	0.82%	37,109	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究 センター	1,000	2,232,026	930,631	1,401,405	0.17%	2,282	0	1,000	1,000
一般財団法人みなと総合研 究財団	500	1,698,148	78,790	1,619,358	0.08%	1,295	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合 技術センター	3,000	5,431,483	1,420,782	4,010,701	0.64%	25,668	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用 支援センター	50,000	1,806,544	14,349	1,792,195	2.95%	52,670	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財 団	5,000	1,734,979	420,172	1,314,807	1.71%	22,483	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	6,940,587	3,846,864	2,993,723	0.20%	4,787	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理促進 機構	10,000	2,658,387	30,776	2,627,611	2.86%	75,064	0	10,000	10,000
合計	13,770,695	28,222,787,856	26,498,135,026	1,724,652,830	-	25,324,763	1,725,545	12,044,150	13,770,695

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
三重県財政調整基金	9,797,209	365,754	0	0	10,162,963	7,529,519
三重県災害救助基金	1,124,008	0	0	0	1,124,008	1,123,784
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	416,829	15,561	0	0	432,390	432,174
三重県福祉基金	252,139	9,413	0	0	261,552	222,331
三重県体育スポーツ振興基金	243,955	9,107	0	0	253,062	32,207
三重県県債管理基金	3,441,060	23,316,854	0	0	26,757,914	26,757,914
三重県昭和学業奨励人材育成基金	147,972	5,524	0	0	153,496	188,005
三重県中小企業振興基金	745,185	27,820	0	0	773,005	234,191
三重県文化振興基金	164,212	6,130	0	0	170,342	196,986
三重県地域交通体系整備基金	812,592	30,336	0	0	842,928	925,390
三重県環境保全基金	2,314,490	86,406	0	0	2,400,896	2,178,339
三重県発電用施設周辺地域振興基金	346,780	0	0	0	346,780	346,584
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	545,970	20,382	0	0	566,352	578,809
三重県介護保険財政安定化基金	2,479,142	0	0	0	2,479,142	2,478,199
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,609	208	0	0	5,818	5,815
三重県国民健康保険広域化等支援基金	244,617	0	0	0	244,617	244,570
三重県高等学校等修学奨学基金	1,724,322	64,373	0	0	1,788,695	1,659,806
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	751,426	0	0	0	751,426	751,228
三重県ふるさと応援寄付金基金	5,047	188	0	0	5,235	1,621
三重県消費者行政活性化基金	39,136	1,461	0	0	40,597	53,823
三重県安心こども基金	432,848	16,159	0	0	449,007	448,726
三重県森林整備加速化・林業再生基金	157,520	5,881	0	0	163,401	111,064
三重県地域医療再生臨時特例基金	9,744	326	0	0	9,070	-
三重県南部地域活性化基金	8,251	308	0	0	8,559	15,038
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,095	601	0	0	16,696	16,027
三重県国民体育大会運営基金	1,305,343	49,732	0	0	1,354,075	1,353,408
みえ森と緑の県民税基金	81,399	3,039	0	0	84,438	23,740
三重県農地中間管理事業等推進基金	362,334	13,527	0	0	375,861	451,372
子ども基金	40,763	1,523	0	0	42,306	-
三重県地域医療介護総合確保基金	977,004	32,741	0	0	909,745	2,688,591
三重県国民健康保険財政安定化基金	3,449,708	128,786	0	0	3,578,494	3,576,810
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	8,911	333	0	0	9,244	6,332
伊勢志摩サミット基金	103,519	3,865	0	0	107,384	143,325
合計	29,004,451	24,086,553	0	0	53,091,004	51,200,019

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、不動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金(平成23年災)	11,490	0	0	0	11,490
介護福祉士等修学資金貸付金	54	0	130	0	184
介護保険財政安定化基金貸付金	11,300	0	11,300	0	22,600
看護職員修学資金貸付金	412,616	0	0	0	412,616
病院事業会計貸付金	4,830,592	0	590,000	0	5,420,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	240,800	0	113,600	0	354,400
医師修学資金等貸付金	3,774,641	0	0	0	3,774,641
産科技術士修学資金貸付金	3,528	0	0	0	3,528
総合医療センター資金貸付金	1,430,650	0	447,582	0	1,878,232
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,744,785	0	299,394	0	2,044,179
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,428,186	0	8,422	0	1,436,608
関西国際空港(株)貸付金	56,550	0	2,433	0	58,983
中部国際空港(株)貸付金	1,880,501	0	87,012	0	1,967,512
伊勢湾フェリー(株)貸付金	112,000	0	0	0	112,000
市町の地域力支援資金貸付金	350,357	0	138,907	0	489,264
就業施設等資金貸付金	171,172	0	45,188	0	216,360
林業・木材産業改善資金貸付金	89,224	0	10,778	0	100,002
沿岸漁業改善資金	19,020	0	8,062	0	27,082
就農支援資金(研修・準備資金)	9,130	0	10,034	0	19,163
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	1,120,000	0	100,000	0	1,220,000
みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金	0	0	2,300,000	0	2,300,000
高度化資金	3,559,784	0	183,744	0	3,743,528
小規模企業者等設備資金貸付金	91,534	0	70,692	0	162,226
新設備貸与事業貸付金	95,821	0	11,926	0	107,748
同和对策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,940,468	0	334,221	0	2,274,688
三重県高等学校等修学奨学金通払い戻入未払金	0	0	70	0	70
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	900,558	0	13,783	0	914,352
合計	24,295,428	0	4,787,288	0	29,082,716

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	63	0
高齢者住宅整備資金貸付金	11,580	808
医師修学支援等貸付金	15,200	19
障害者住宅整備資金貸付金	10,543	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	342,410	0
農業改良資金貸付金	13,879	0
林業・木材産業改善資金貸付金	8,199	281
沿岸漁業改善資金貸付金	24,740	0
高度化資金	2,924,769	156,344
設備近代化資金	52,426	655
三重県高等学校等修学奨学金返還金	57,744	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	769	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	24,390	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	5,034	0
小計	3,491,745	158,107
【未収金】		
県税等未収金	1,776,170	141,555
その他の未収金		
使用料及び手数料	32,138	6,221
分担金及び負担金	49,896	9,109
その他	4,386,538	17,776
小計	6,244,743	174,660
合計	9,736,488	332,767

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	603	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	29,284	0
高度化資金	4,574	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	28,731	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	19	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	2,324	0
小計	65,536	0
【未収金】		
県税等未収金	1,240,777	98,675
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,649	1,237
分担金及び負担金	13,743	3,338
その他	866,946	227,167
小計	2,123,115	330,417
合計	2,188,651	330,417

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち公募発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	627,054,847	56,322,171	128,901,867	66,114,817	374,984,430	21,956,975	8,494,601	3,000,000		26,602,157
一般公共事業	199,501,295	13,780,763	68,886,542	165,876	120,443,167	4,612,109	3,387,601	3,000,000		2,008,000
公営住宅建設	1,331,384	190,030	527,324	479,182	324,858	0	0	0	0	0
災害復旧	23,630,450	5,121,181	23,308,992	0	321,458	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	15,604,314	1,884,029	1,959,593	1,288,303	11,717,825	638,833	0	0	0	0
一般単独事業	278,781,027	24,544,045	5,104,331	53,170,133	194,491,846	13,382,917	4,992,000	0	0	7,640,000
その他	108,206,397	10,802,143	29,115,125	11,011,323	47,885,676	3,323,116	115,000	0	0	16,956,157
【特別分】	809,977,982	51,639,403	159,471,274	55,292,640	322,738,640	76,084,029	171,505,399	87,000,000	87,000,000	24,886,000
臨時財政対策債	572,073,938	26,152,959	97,860,530	52,874,826	179,713,657	54,513,925	168,311,000	87,000,000	87,000,000	19,000,000
減価補てん債	4,602,360	1,453,833	0	0	3,041,308	1,561,052	0	0	0	0
退職手当債	29,820,250	5,510,825	0	0	27,124,750	2,495,500	0	0	0	0
その他	203,681,434	18,522,186	61,810,744	2,417,814	112,858,925	17,513,552	3,194,399	0	0	5,886,000
合計	1,437,032,829	107,961,574	288,373,141	121,407,457	697,723,070	98,041,004	180,000,000	90,000,000	90,000,000	51,488,157

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,437,032,829	1,322,881,603	94,098,338	12,778,905	1,131,006	1,302,294	586,302	4,254,381

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,437,032,829	107,962	101,388	100,895	99,075	89,270	320,195	180,296	125,076	311,230

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	110,851	5,829			116,680
徴収不能引当金	701,974	0	38,790		663,184
退職手当引当金	197,692,386	398,823	19,631,530		178,459,679
損失補償等引当金	9,522	684		342	9,864
賞与等引当金	12,677,949	13,084,932	12,677,949		13,084,932
合計	211,192,682	13,490,268	32,348,269	342	192,334,339

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	3,404,429	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	3,016,931	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		6,421,360	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	33,809,625	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	22,725,641	保険者の年間の介護給付費見込額(標準給付費)に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	16,526,961	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	7,809,907	障害福祉サービスの提供対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		113,010,028	
	計		193,882,162	
合計			200,303,522	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税收等	県税		265,885,847
		地方消費税清算金		66,854,237
		地方譲与税		32,717,632
		地方特例交付金		930,800
		地方交付税		137,943,927
		交通安全対策特別交付金		431,401
		分担金及び負担金		2,338,040
		寄附金		55,431
		繰入金		50,295
		諸収入		0
	小計		507,207,610	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30,809,673
			計	30,809,673
		経常的補助金	国庫支出金	44,069,694
			計	44,069,694
小計		74,879,367		
合計		582,086,977		

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	580,044,644	63,256,925	156,441,243	262,125,113	98,221,362
有形固定資産等の増加	15,870,461	4,983,996	7,607,435	611,175	2,667,854
貸付金・基金等の増加	19,685,980	1,400,101	586,694	9,653,999	8,045,186
その他	0	0	0	0	0
合計	615,601,085	69,641,023	164,635,373	272,390,287	108,934,402

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,611,782
預金等	16,125,465
出納整理期間中の資金収支額	2,041,261
合計	19,778,508

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。